

# CLIMATE ACTION 100+

2019年 進捗報告書



本レポートは 2019 年 10 月公表「Climate Action 100+ 2019 Progress Report」の日本語参考訳です。



## Climate Action 100+ を支援する 5 つのパートナーネットワーク



### 謝辞：データ提供者様

データとそれに関する説明情報は、Climate Action 100+ Technical Advisory Group のメンバーである Carbon Tracker Initiative (CTI)、CDP、InfluenceMap (IM)、Transition Pathway Initiative (TPI)、2° Investing Initiative (2°i) からご提供いただきました。補足データは、Science Based Targets Initiative (SBTi) からご提供いただきました。

### 謝辞：参加投資家様および出資者様

Climate Action 100+ は、企業のエンゲージメントおよび本イニシアチブのワーキンググループに参加している投資家様の幅広いご協力の上に成り立っています。運営委員会として、投資家様の惜しみない継続的なご支援に感謝申し上げます。

5 つの投資家ネットワークからも、慈善パートナー様 (ClimateWorks Foundation、Grantham Foundation for the Protection of the Environment、William and Flora Hewlett Foundation、KR Foundation、New York Community Trust — Lise Strickler and Mark Gallogly Charitable Fund、Sea Change Foundation International) のご支援に感謝申し上げます。

本報告書は、IGCC の Emma Herd および Laura Hillis 主導のもと、Valerie Kwan (AIGCC)、Ryan Heslin、Morgan LaManna、Cynthia McHale および Sue Reid (Ceres)、Oliver Grayer および Tom Fern (IIGCC)、Ben Pincombe および Marshall Geck (PRI) を含むプロジェクトチームの支援を受けて作成されました。

注：本報告書全体を通して、引用されるドル額はすべて米国ドル (USD) です。記載される温度値はすべて摂氏 (°C) です。

報告内容およびデータは、特に記載のない限り 2019 年 9 月現在のものです。

## CLIMATE ACTION 100+ に ご参加ください

アセット・オーナー様や資産運用会社様に、Climate Action 100+ への参加をお願いしております。詳細情報のお問い合わせやご意見は、[info@climateaction100.org](mailto:info@climateaction100.org) までご連絡いただくか、または [climateaction100.org](https://climateaction100.org) をご覧ください。





# 目次

|    |                                |    |                                            |
|----|--------------------------------|----|--------------------------------------------|
| 4  | はじめに                           | 17 | Climate Action 100+ 対象セクター<br>および企業の進捗レビュー |
| 5  | 本報告書について                       | 18 | 進捗レビューについて                                 |
| 6  | 一目でわかる Climate Action 100+     | 24 | 石油・ガス                                      |
| 8  | 序文 (Climate Action 100+ 運営委員会) | 32 | 採鉱・金属                                      |
| 10 | Climate Action 100+ の概要        | 38 | 運輸                                         |
| 11 | 企業の気候アクションを促す投資家               | 44 | 工業                                         |
| 13 | Climate Action 100+ の目標        | 49 | 電力                                         |
| 15 | 投資家と企業の連携                      | 56 | 消費財                                        |
| 16 | 投資家のエンゲージメントに対する支援             | 61 | 地域別レビュー : アジア                              |
|    |                                | 66 | 問題事項のレビュー : ロビー活動                          |
|    |                                | 71 | 今後の優先事項                                    |
|    |                                | 73 | 付録                                         |



はじめに



# 本報告書について

2017 年 12 月の発足以来、Climate Action 100+ は投資家主導のエンゲージメントイニシアチブとして最大クラスにまで成長し、参加投資家数は 370 を超えました。

第 1 回となるこの Climate Action 100+ 進捗報告書では、第 1 段階で着手された活動の概要と、イニシアチブ目標に対する進捗状況を示します。本書は、Climate Action 100+ の関係者（参加投資家、非営利パートナー、イニシアチブの対象企業 161 社を含む）向けに作成されています。

本報告書の主なセクションは以下のとおりです。

- Climate Action 100+ の概要、エンゲージメントアジェンダ、投資家による企業とのエンゲージメント
- 石油・ガス、電力、採鉱・金属、運輸、工業、消費財のセクター別進捗の初回レビュー。これには、Climate Action 100+ の目標に対する企業の成果を追跡調査するための一連の指標が含まれます。このデータは、企業の将来的な進捗報告の基準となります。
- 地域別レビュー（アジア）および問題事項のレビュー（ロビー活動）
- イニシアチブの次の段階を見据えた優先事項のまとめ

## はじめに

Climate Action 100+ の概要

Climate Action 100+ 対象セクターおよび企業の進捗レビュー

+ 石油・ガス

+ 採鉱・金属

+ 運輸

+ 工業

+ 電力

+ 消費財

地域別レビュー：  
アジア

問題事項のレビュー：  
ロビー活動

今後の優先事項

付録



# 一目でわかる Climate Action 100+

参加投資家数 373

35 兆ドル

を上回る運用資産総額



発足以来の参加投資家の増加率

65%



グローバル投資家の市場範囲

28



市場

グローバル産業排出量のうち

80%

までが Climate Action 100+ の  
対象企業によるもの



33 市場 161 社の

グローバル

企業

がエンゲージメント対象



5



エンゲージメントの結果得られた  
企業・投資家の共同声明

「Climate Action 100+ に参加する投資家」... は、大量の温室効果[ガス]を排出している世界中の企業に対し、気候変動対策の成果向上と排出量の透明性の高い開示をするよう働きかけています。彼らが環境を重視する理由は、これが健全な地球に平和と繁栄をもたらす道筋だと理解しているためです。この取り組みを行わなければ、暗く危険な未来が待っています。

António Guterres  
国連事務総長  
2018 年 9 月

Climate Action 100+ のおかげで気候変動を懸念する投資家の組織化が進み、これまでになく成果が上がりました。

The Economist  
2019 年 5 月 30 日

## はじめに

Climate Action 100+ の  
概要

Climate Action 100+  
対象セクターおよび  
企業の進捗レビュー

+ 石油・ガス

+ 採鉱・金属

+ 運輸

+ 工業

+ 電力

+ 消費財

地域別レビュー：  
アジア

問題事項のレビュー：  
ロビー活動

今後の優先事項

付録



# エンゲージメントの結果得られた 大手企業のコミットメント

**Royal Dutch Shell** (世界有数の石油・ガス会社) : 業界をリードする幅広い気候コミットメント (スコープ 3 排出量を含む排出量削減目標など) に取り組む共同声明を発表。

**Glencore** (世界最大の一般炭輸出企業) : 石炭生産量を現行レベルの年間約 1 億 4,500 万トンまでに抑えることに同意。

**Xcel Energy** (米国の大手電力会社) : 2050 年までにゼロ炭素発電を実現する意向を表明。

**Maersk** (世界最大の海運会社) : 2050 年までに排出量を正味ゼロにすると表明。

**Rio Tinto** : 石炭採掘事業から撤退、TCFD 報告書を発表し、排出量削減目標を定めるために各資産のレビューを行うと表明。

**Nestlé** : スコープ 3 排出量を含め 2050 年までに排出量を正味ゼロにすると表明。

**PTT Public Company Limited** (タイ) : TCFD に沿った報告書を発表し、自社の戦略をパリ協定の目標に適合させる意向を表明。

**Volkswagen** : 2050 年までに「気候ニュートラル」を実現し、2028 年までに約 70 車種の電気自動車を発表すると表明。

**AES Corporation** : 3つの移行進路に対するシナリオ分析を実施し、2030 年までに炭素原単位を 70% 削減すると表明。

**Duke Energy Corporation** : 2030 年までに GHG 排出量を 50% 削減し、2050 年までに排出量正味ゼロの発電を目指す更新版の炭素移行計画を発表。

**PetroChina** : 気候変動戦略を策定し、自社の気候方針をパリ協定の目標に適合させる意向を表明。

**HeidelbergCement** : 2050 年までに排出量正味ゼロを実現すると表明。

## はじめに

Climate Action 100+ の概要

Climate Action 100+ 対象セクターおよび企業の進捗レビュー

+ 石油・ガス

+ 採鉱・金属

+ 運輸

+ 工業

+ 電力

+ 消費財

地域別レビュー :  
アジア

問題事項のレビュー :  
ロビー活動

今後の優先事項

付録





# 序文

## Climate Action 100+ 運営委員会

ここに、Climate Action 100+ 第1回進捗報告書を  
発表いたします。

本報告書では、Climate Action 100+ の起源とガバナンス構造、およびエンゲージメントアジェンダの中核をなす3つの目標(企業の気候ガバナンスの向上、パリ協定に則った温室効果ガス排出量の抑制、気候関連の財務情報開示の強化)について概説します。また、本イニシアチブの第1段階の進捗状況の概要や、Climate Action 100+ の目標に対する企業の取組状況についての初回評価も示します。

2017 年末に開催された One Planet Summit (ワンプラネットサミット) での発足以来、Climate Action 100+ は気候変動に取り組む、影響力の強い大規模な投資家イニシアチブに成長しました。現在の参加投資家数は 373、運用資産総額は 35 兆ドルを超えます。本イニシアチブの第1段階では、排出量削減が難しいセクターの企業から画期的なコミットメントが見られ、アジアでは気候に対する投資家の共同エンゲージメントが開始しました。また、気候変動に関する企業のロビー活動についての情報開示コミットメントも多数見られました。Climate Action 100+ に参加する投資家は、政策立案者や市民社会の大きな動きとともに、気候変動対策を促す重要な存在となっています。

気候変動は、今日の投資家が直面している重大なリスクの1つです。気候関連のリスクは広汎な影響を及ぼすリスクであり、すべての経済圏、資産クラス、および産業に直接または間接的な影響を及ぼします。したがって、気候変動のせいで長期投資家が次第に資産価値を維持できなくなり、投資目標を達成できなくなる可能性があります。投資家は、グローバル経済全体で低炭素移行計画を推進する上で重要な役割を担っています。協働エンゲージメントを通じて投資家は良い変化を促し、受益者に代わって投資している資産の長期的価値を保護することができるのです。

『IPCC' s Special Report on the Impacts of Global Warming of 1.5°C』(1.5°C の地球温暖化の影響に関する IPCC 特別報告書)では、温暖化を 1.5°C に抑えるには、2030 年までに温室効果ガス排出量を全世界で約 45% 削減し、2050 年までに排出量を正味ゼロにする必要があると試算しています。一部のセクターリーダーはすでに正味ゼロの展望を発表し、低炭素経済に向けて方向転換していますが、多くの企業はまだ追従しておらず、今後やるべきことは山積しています。

投資家は、グローバル経済全体で低炭素移行計画を推進する上で重要な役割を担っています。協働エンゲージメントを通じて投資家は良い変化を促し、受益者に代わって投資している資産の長期的価値を保護することができるのです。

### はじめに

Climate Action 100+ の  
概要

Climate Action 100+  
対象セクターおよび  
企業の進捗レビュー

+ 石油・ガス

+ 採鉱・金属

+ 運輸

+ 工業

+ 電力

+ 消費財

地域別レビュー：  
アジア

問題事項のレビュー：  
ロビー活動

今後の優先事項

付録





気候変動を食い止めるには、対象企業が戦略、資本配分、技術導入の面で、難しい方向転換に取り組む必要があります。このような変革を進めるにあたり、Climate Action 100+ の参加投資家はこれらの企業の株主および投資家として重要な役割を担います。

本報告書に記載する初期段階の結果は励みになるものですが、本イニシアチブの期待値は高く、参加投資家およびパートナー組織は今後乗り越えるべき課題の大きさも理解しています。本イニシアチブおよびこの第1回進捗報告書に関するご意見をお待ちしております。

## Climate Action 100+ 運営委員会

### Rebecca Mikula-Wright

*Director*  
Asia Investor Group on Climate Change

### Andrew Gray

*Director ESG and Stewardship*  
AustralianSuper

### Anne Simpson

*Director of Board Governance  
and Strategy*  
CalPERS

### Mindy Lubber

*CEO and President*  
Ceres

### Laetitia Tankwe

*Advisor to President Jean-Pierre Costes*  
Groupe Caisse des Dépôts, Ircantec

### Stephanie Maier

*Director of Responsible Investment*  
HSBC Global Asset Management

### Emma Herd

*CEO*  
Investor Group on Climate Change

### Stephanie Pfeifer

*CEO*  
Institutional Investors Group  
on Climate Change

### Emily Chew

*Global Head of ESG Research  
and Integration*  
Manulife Investment Management

### Fiona Reynolds

*CEO*  
Principles for Responsible Investment

## はじめに

Climate Action 100+ の  
概要

Climate Action 100+  
対象セクターおよび  
企業の進捗レビュー

+ 石油・ガス

+ 採鉱・金属

+ 運輸

+ 工業

+ 電力

+ 消費財

地域別レビュー：  
アジア

問題事項のレビュー：  
ロビー活動

今後の優先事項

付録



# Climate Action 100+ の 概要



# 企業の気候アクションを促す 投資家

Climate Action 100+ は、大量の温室効果ガス (GHG) を排出している世界中の企業を対象に、パリ協定の目標に沿った重要な対策を取るよう促す 5 カ年イニシアチブとして、2017 年 12 月に投資家が設立しました。370 以上の投資家 (運用資産総額 35 兆ドル強) が参加する Climate Action 100+ は現在、投資家が主導する最大クラスの気候イニシアチブとなっています。

Climate Action 100+ は、気候変動が企業の資産と負債に及ぼす財務リスクに対処すべく、世界中の投資家や投資家ネットワークによって共同設立されました。Climate Action 100+ に参加する世界有数の保険会社 AXA の会長兼 CEO は、「気温上昇が 2°C までなら保険を引き受けられるかもしれないが、4°C ではまず無理だろう」と警鐘を鳴らしています。ケンブリッジ大学の研究員は、気候リスクは「ヘッジ不可能なリスク」だと述べています。

投資家がポートフォリオの気候関連財務リスクを管理するにあたっては、投資先企業が気候変動を抑制する対策をとるようにすることが重要な戦略となります。これは、株式や債券を始めとする複数の資産クラスについて言えることです。

Climate Action 100+ は、低炭素社会への移行の鍵となる企業、つまり世界への影響が大きいと考えられる温室効果ガス排出企業を対象としています。対象企業 161 社は、CDP に報告された 2018 年排出量データと Climate Action 100+ の分析に基づいて選定されました。これらの企業の GHG 排出量は、全企業の総排出量の 80% 強を占めます。<sup>1</sup> これらの企業は、投資ポートフォリオの脱炭素化とつても、またグローバル経済にとつても重要です。

企業にカーボンフットプリントを削減させるには、自社のカーボンフットプリントのコストを無視しづらくすることが重要です。透明性と企業間の同調圧力によって長期的な成果が生まれるのです。

Financial Times  
2017 年 12 月 12 日、  
Climate Action 100+ 発足の報告

<sup>1</sup> 全世界の 2018 年総排出量 (Global Carbon Project データ) と比較した、Climate Action 100+ の全対象企業の 2018 年総排出量 (CDP データ) に基づく。

## Climate Action 100+ 対象企業の選定方法

対象企業の選定基準は以下の 2 つです。

1. 対象企業 100 社 : MSCI ACWI を基準とし、CDP によりモデル化および報告されたデータを用いて、直接的・間接的なスコープ 1/2/3 排出量が多い上位 100 社が選定されました。
2. 「+」リスト対象企業 : さらに、クリーンエネルギーへの移行を推進する具体的な機会を持つ企業、気候関連の財務リスクに晒される可能性の高い企業、地域または国家レベルで重要と思われる企業が、投資家により指名されました。追加の 61 社は、このプロセスを経て選定されました。

選定プロセスの詳細説明は、[こちら](#)からご覧いただけます。

はじめに

Climate Action 100+ の  
概要

Climate Action 100+  
対象セクターおよび  
企業の進捗レビュー

+ 石油・ガス

+ 採鉱・金属

+ 運輸

+ 工業

+ 電力

+ 消費財

地域別レビュー :  
アジア

問題事項のレビュー :  
ロビー活動

今後の優先事項

付録



# 世界中の投資家が参加

103  
北米の参加投資家数

1  
南米の参加投資家数

219  
ヨーロッパの  
参加投資家数

373  
総参加投資家数

1  
アフリカの  
参加投資家数

18  
アジアの  
参加投資家数

31  
オーストラレーシアの  
参加投資家数

グローバル参加投資家

28 市場

市場別参加投資家数

|         |    |          |    |         |     |
|---------|----|----------|----|---------|-----|
| オーストラリア | 28 | ドイツ      | 6  | ノルウェー   | 3   |
| オーストリア  | 3  | 香港特別行政区  | 3  | 南アフリカ   | 1   |
| ベルギー    | 2  | インド      | 1  | スペイン    | 4   |
| カナダ     | 19 | インドネシア   | 1  | スウェーデン  | 21  |
| 中国(本土)  | 2  | アイルランド   | 3  | スイス     | 42  |
| コロンビア   | 1  | イタリア     | 2  | 台湾      | 2   |
| デンマーク   | 13 | 日本       | 9  | 英国      | 57  |
| エストニア   | 1  | ルクセンブルク  | 1  | 米国      | 86  |
| フィンランド  | 12 | オランダ     | 21 |         |     |
| フランス    | 26 | ニュージーランド | 3  | 総参加投資家数 | 373 |

投資家ネットワークの拠点

|       |           |
|-------|-----------|
| IIGCC | ヨーロッパ     |
| Ceres | 北米        |
| AIGCC | アジア       |
| IGCC  | オーストラレーシア |
| PRI   | グローバル     |

はじめに

Climate Action 100+ の  
概要

Climate Action 100+  
対象セクターおよび  
企業の進捗レビュー

- + 石油・ガス
- + 採鉱・金属
- + 運輸
- + 工業
- + 電力
- + 消費財

地域別レビュー：  
アジア

問題事項のレビュー：  
ロビー活動

今後の優先事項

付録



# Climate Action 100+ の目標

エンゲージメントアジェンダ - 企業がすべきこと

Climate Action 100+ に参加する投資家は、グローバル経済の脱炭素化は複雑であり、企業やセクターによって独自の戦略とアプローチが必要であると認識しています。参加投資家は、企業の取締役会と経営陣に以下のコミットメントを求める共通エンゲージメントアジェンダに同意しました。



## 1. ガバナンス

気候変動のリスクおよび機会に対する取締役会の説明責任と監督責任を明確にする強固なガバナンス体制を導入する。



## 2. アクション

世界の平均気温の上昇を、工業化前のレベルから 2°C 未満に抑えるというパリ協定の目標と整合する、バリューチェーン全体の GHG 排出量削減対策を取る。



## 3. 情報開示

「Task Force on Climate-related Financial Disclosures」(気候変動関連財務情報開示タスクフォース: TCFD) の最終勧告および該当する場合はセクター固有の「Global Investor Coalition on Climate Change (GIC) Investor Expectations on Climate Change」(気候変動に関する GIC 投資家の期待事項) ガイドラインに則って企業の情報開示を強化し、投資家が一定範囲のシナリオ (2°C 未満シナリオを含む) に対する企業の事業計画の堅牢性を評価し、投資の意思決定を改善できるようにする。

投資家はこの大まかなアジェンダをもとにして、企業固有の詳細な期待事項を定め、対象企業に伝えています。

## パリ協定の目標とは

パリ協定は「United Nations Framework Convention on Climate Change」(国連気候変動枠組条約: UNFCCC) に含まれる協定で、2015 年末にパリで 195 カ国によって起草および合意されました。

パリ協定では、危険な気候変動を抑えるための枠組みを定め、GHG 排出量削減、適応、金融について扱っています。パリ協定の目標には、以下の内容が含まれています。

- 第 2 条 1 (a) 項: 「世界の平均気温の上昇を工業化前のレベルから 2°C 未満に抑え、さらに気温上昇を工業化前のレベルから 1.5°C までに抑える努力をする。」
- 第 4 条 1 項: 「第 2 条に定められた長期的な気温目標を達成するため、当事者はできるだけ早急に世界の GHG 排出量がピークに達することを目指す。」
- これらの目標は、「労働力の公正な移行ならびに適切な仕事および質の高い雇用の創出が必要不可欠であることを考慮して」達成されるべきである。

はじめに

Climate Action 100+ の概要

Climate Action 100+ 対象セクターおよび企業の進捗レビュー

+ 石油・ガス

+ 採鉱・金属

+ 運輸

+ 工業

+ 電力

+ 消費財

地域別レビュー:  
アジア

問題事項のレビュー:  
ロビー活動

今後の優先事項

付録





# これまでの道のり

2016 年 9 月

国連フランス政府代表部で、Climate Action 100+ につながる最初の会議が CalPERS により開催

2017 年 9 月

ベルリン開催の「PRI in Person」で Climate Action 100+ を発表、投資家に参加を呼びかけ

2018 年  
1～6 月

エンゲージメント  
アジェンダとガバナンスを  
確立、企業との  
エンゲージメントが  
多数開始

2019 年 1 月

アジアでのエンゲージ  
メントを支援する Asia  
Advisory Group を  
設立

2019 年 9 月

Climate Action  
100+ が第 1 回  
進捗報告を発行

2017 年  
1～12 月

投資家ネットワークが  
投資家と協力して  
Climate Action  
100+ を策定

2017 年 12 月

パリ開催の「One  
Planet Summit」で  
Climate Action  
100+ が正式に発足、  
初期の対象企業は  
100 社、発足時の  
参加投資家数は 225

2018 年 6 月

投資家によって特定された  
「プラスリスト」企業  
61 社をエンゲージメント  
対象に追加

2019 年 8 月

参加投資家数 370 超、  
運用資産額 35 兆ドル、  
発足以来の成長率 60%

はじめに

Climate Action 100+ の  
概要

Climate Action 100+  
対象セクターおよび  
企業の進捗レビュー

+ 石油・ガス

+ 採鉱・金属

+ 運輸

+ 工業

+ 電力

+ 消費財

地域別レビュー：  
アジア

問題事項のレビュー：  
ロビー活動

今後の優先事項

付録



# 投資家と企業の連携

Climate Action 100+ は、企業のエンゲージメントに関する大まかな共通アジェンダを定めました。投資家は独立受託者として各エンゲージメントを推進し、企業固有のエンゲージメントの優先事項と戦略を策定・実施する責任を負います。

投資家はこれまでに、幅広いエンゲージメントアプローチ（正式な書簡の送付、対象企業の取締役会や経営陣との会合など）を取ってきました。対話をさらに発展させる必要がある場合は、投資家の判断で株主決議を申し立てる場合や、年次総会（AGM）で議決権を行使して取締役や経営陣に責任を負わせる場合があります。

## エンゲージメントの編成

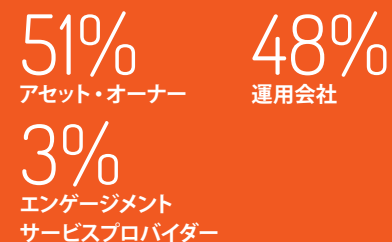
企業のエンゲージメントは、その企業および産業セクターの特性、気候変動に対する企業のアプローチ、エンゲージメントへの対応、主要投資家のアクティブオーナーシップアプローチ、地域的な事情などの幅広い要因に左右されます。

多くの場合に、対象企業1社とのエンゲージメントに複数の投資家が携わります。投資家のエンゲージメントには以下のような選択肢があります。

- 企業と1対1の会議を開く
- 企業とのグループ会議を開く
- 投資家によるラウンドテーブルを実施する
- 企業の AGM で発言する
- 気候変動リスクについての株主決議を支持する
- 気候変動リスクに対して責任を果たさない取締役の解任に賛成票を投じる
- 報告書、弁明、企業主導の解決策に反対票を投じる
- 企業と共同声明を発表する

Climate Action 100+ を通したエンゲージメントに加え、多くの投資家はみずからの組織のアクティブオーナーシップアジェンダを通して、同じ企業と直接エンゲージメントを行います。

参加者のタイプ別内訳\*



## 投資家のエンゲージメントのハイライト

4  
株主決議の申し立て件数

50%  
エンゲージメントを上級管理職以上のレベルに対して実施

\* 注：一部の投資家はアセット・オーナーと資産管理者の両方と見なされるため、合計は100%になっていません。

はじめに

## Climate Action 100+ の概要

Climate Action 100+ 対象セクターおよび企業の進捗レビュー

+ 石油・ガス

+ 採鉱・金属

+ 運輸

+ 工業

+ 電力

+ 消費財

地域別レビュー：  
アジア

問題事項のレビュー：  
ロビー活動

今後の優先事項

付録



# 投資家のエンゲージメントに対する支援

## 実施の取りまとめ

地域に特化したワーキンググループは、それぞれ対象企業とのエンゲージメントをサポートし、参加投資家にリソースを提供して、エンゲージメントが効果的になるよう支援します。ワーキンググループを主導するのは、本イニシアチブを支持する以下の投資家ネットワークです。AIGCC (アジア)、Ceres (北米)、IGCC (オーストラレーシア)、IIGCC (ヨーロッパ)、PRI (複数地域)

## ガバナンスのサポート

グローバルな運営委員会は、戦略的な優先事項、ガバナンス、インフラを確立することで本イニシアチブをサポートしています。運営委員会は、投資家の代表者5名と、5つの投資家ネットワークのCEOで構成されます。

本イニシアチブの性質がグローバルであることと、企業のエンゲージメントの優先事項や条件が地域ごとに異なることを踏まえて、運営委員会の議長および副議長の役目は、さまざまな地域の代表者が6カ月ごとのローテーションで務めます。

Climate Action 100+ のガバナンスおよび運営構造の詳細については、Climate Action 100+ の[ウェブサイトで「about us」セクションをご覧ください](#)。

## Climate Action 100+ のガバナンスおよび運営体制

### 運営委員会

投資家代表者 (5)  
投資家ネットワーク CEO (5)

AIGCC-PRI  
(アジア) ワーキング  
グループ

対象企業 32 社

Ceres  
(北米) ワーキング  
グループ

対象企業 32 社

IGCC  
(オーストラレーシア)  
ワーキンググループ

対象企業 13 社

IIGCC  
(ヨーロッパ)  
ワーキンググループ

対象企業 46 社

PRI  
(複数地域)  
ワーキンググループ

対象企業 39 社

注：二重上場企業は、複数のネットワークに含まれる場合があります。

はじめに

Climate Action 100+ の  
概要

Climate Action 100+  
対象セクターおよび  
企業の進捗レビュー

+ 石油・ガス

+ 採鉱・金属

+ 運輸

+ 工業

+ 電力

+ 消費財

地域別レビュー：  
アジア

問題事項のレビュー：  
ロビー活動

今後の優先事項

付録







# Climate Action 100+ 対象セクターおよび 企業の進捗レビュー

# 進捗レビューについて

Climate Action 100+ の発足以来、本イニシアチブは世界で特に GHG 排出量の多い企業に影響を与え、海運、電力、石油・ガスなどの主要セクターの取り組みの水準を引き上げてきました。

本報告書の次のセクションは、本イニシアチブの第1段階における Climate Action 100+ 目標に対する進捗状況をまとめたもので、6つのセクターに関するレビュー、1つの地域（アジア）に関するレビュー、1つの問題事項（ロビー活動）に関するレビューが含まれています。これらのレビューには、以下の情報が含まれています。

- 地域、問題、またはセクターごとの脱炭素化における課題の概要
- 選定された評価指標。各指標は、企業の進捗状況について独立した評価をするためのいくつかの評価指標を示します
- 企業の主要マイルストーンとエンゲージメントのケーススタディー

多くの対象企業が未だに Climate Action 100+ のエンゲージメントアジェンダで掲げた事項を実行していないことは、本報告書に含まれるセクターレベルの評価から明白です。Climate Action 100+ は今後もデータ提供元のパートナーと協力して、企業を調査・評価してエンゲージメントの優先事項を特定し、企業レベルとイニシアチブ全体の両方の進捗評価を続けていきます。

はじめに

Climate Action 100+ の概要

Climate Action 100+  
対象セクターおよび  
企業の進捗レビュー

+ 石油・ガス

+ 採鉱・金属

+ 運輸

+ 工業

+ 電力

+ 消費財

地域別レビュー：  
アジア

問題事項のレビュー：  
ロビー活動

今後の優先事項

付録



## CLIMATE ACTION 100+ の目標に対する企業の進捗評価

Climate Action 100+ に参加する投資家は、本イニシアチブの 3 つの目標に対する企業の達成状況について、最も正確かつ完全な情報を入手することが重要です。

Climate Action 100+ Technical Advisory Group (TAG) は、進捗評価のための一連の評価指標と分析の枠組みを策定する目的で設立されました。TAG は、気候変動に対する企業の取り組みに重点を置く世界有数の組織 (Carbon Tracker Initiative (CTI)、CDP、InfluenceMap (IM)、Transition Pathway Initiative (TPI)、2° Investing Initiative (2°ii)) で構成されます。本報告書の評価指標は、各組織によって提供されました。<sup>1</sup> この報告書が Climate Action 100+ の目標に対する企業の進捗を示す第 1 回報告書なので、このデータが今後の測定および報告の基準となります。

セクターレベルの主な企業評価指標は、TPI、CTI (石油・ガス、電力)、2°ii (自動車メーカー、電力) が提供しました。Science Based Targets Initiative (SBTi) が提供したデータは、どれだけの企業が科学的目標 (SBT) を設定 (または設定を表明) したかを示しています。また、CDP によるデータは、CDP に排出量データを開示している企業数を示しています。問題事項のレビュー (ロビー活動) における企業のロビー活動の評価は、InfluenceMap<sup>2</sup> によって提供されました。付録 A および各データ提供元のウェブサイトには、評価指標に関する詳細情報が記載されています。

本報告書に記載した、第三者のデータ提供元による評価指標の多くは、Climate Action 100+ の発足以降に企業が新たに行ったコミットメントを加味していません。この主な理由は、データ提供元が使用した企業の最近の公開情報が、一般に 2018 会計年度のものであるためです。

1 本報告書全体を通して、TPI 指標は 161 社中 159 社を対象としています。詳細については、付録 A を参照してください。  
2 本報告書で使用している InfluenceMap 指標は 161 社中 109 社を対象としています。詳細については、付録 A を参照してください。



はじめに

Climate Action 100+ の概要

Climate Action 100+  
対象セクターおよび  
企業の進捗レビュー

+ 石油・ガス

+ 採鉱・金属

+ 運輸

+ 工業

+ 電力

+ 消費財

地域別レビュー：  
アジア

問題事項のレビュー：  
ロビー活動

今後の優先事項

付録



# セクター別の進捗の概要



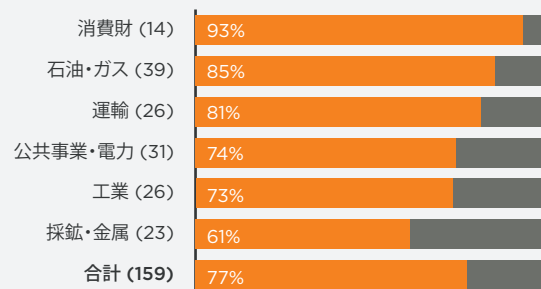
## 1. 気候ガバナンスに対する企業の状況

投資家は企業の取締役会に対し、気候リスク、方針姿勢、ロビー活動の監督責任を持つことを期待します。投資家はエンゲージメントを通して、企業が気候変動対策方針に対する取締役会レベルの明確な責任を開示し、自社の気候変動に対する姿勢に沿ったロビー活動を行うよう提唱しています。

本報告書には、企業の気候ガバナンスの状況を評価する2つのTPI指標が含まれています。その1つは、企業が取締役会に気候変動に関する責任を負わせているかどうかを問う指標で、もう1つは、企業の気候方針姿勢が、加盟している業界団体の姿勢と一致しているかどうかを評価する指標です。

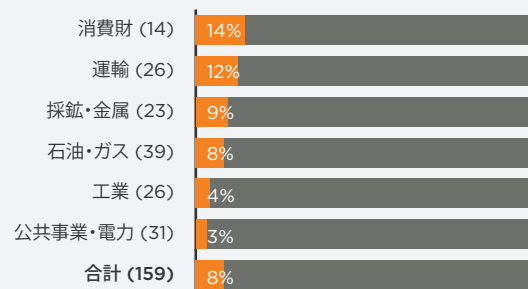
TPIの分析によれば、77%の企業が気候に関する明確な責任を取締役に負わせているものの、気候関連のロビー活動の姿勢一致については、ほぼすべての企業で成果が非常に乏しく、業界団体が実施しているロビー活動と、企業が表明した方針姿勢が一致している企業は8%未満でした。

気候変動対策方針に対する明確な責任を負う取締役または委員会を任命済みの企業の割合



提供元：TPI、2019年8月

自社の気候変動対策方針と、加盟している業界団体の姿勢が一貫している企業の割合



提供元：TPI、2019年8月

はじめに

Climate Action 100+の概要

Climate Action 100+対象セクターおよび企業の進捗レビュー

+ 石油・ガス

+ 採鉱・金属

+ 運輸

+ 工業

+ 電力

+ 消費財

地域別レビュー：  
アジア

問題事項のレビュー：  
ロビー活動

今後の優先事項

付録





## 2. 気候アクションに対する企業の状況

Climate Action 100+ のアクション目標では、対象企業が幅広い手段を講じて、自社の事業戦略をパリ協定の目標に適合させるよう求めています。Climate Action 100+ に参加する投資家の活動により、企業が目標を設定したり、目標達成に向けて戦略を実施する事例も出てきています。

企業の気候アクションに関する2つのTPI評価は、世界の気温上昇を2℃未満に抑えるというパリ協定の目標に合致したかたちで、企業が長期的な排出量の数値

目標と排出量原単位を定めているかどうかを示します。TPIの手法では、セクターによって直面している課題（排出がバリューチェーンのどこに集中しているのか、排出量削減のコストなど）が異なることを踏まえて、セクター別のアプローチ<sup>1</sup>を採用しています。

TPIの分析によれば、70%の企業が、GHG排出量を削減するための長期的な数値目標を定めています。しかしながら、「IEA Beyond 2℃ Scenario」または「IEA 2℃ Scenario」のいずれかに沿った目標を設

定している企業はわずか9%でした。さらに、パリ協定の一部として国別約束草案で政府が誓約した排出量削減に適合している企業も9%に留まりました。35%はこれらのシナリオのいずれにも適合しておらず、残りの企業は評価対象外（39%）または情報開示不十分（8%）と判断されました。

はじめに

Climate Action 100+ の概要

Climate Action 100+ 対象セクターおよび企業の進捗レビュー

+ 石油・ガス

+ 採鉱・金属

+ 運輸

+ 工業

+ 電力

+ 消費財

地域別レビュー：  
アジア

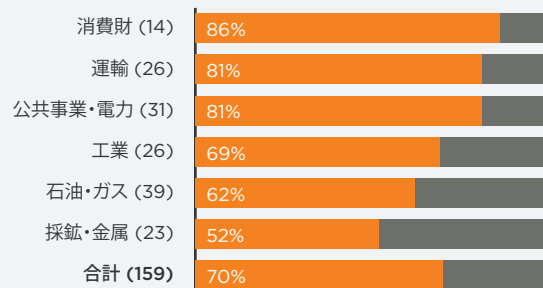
問題事項のレビュー：  
ロビー活動

今後の優先事項

付録

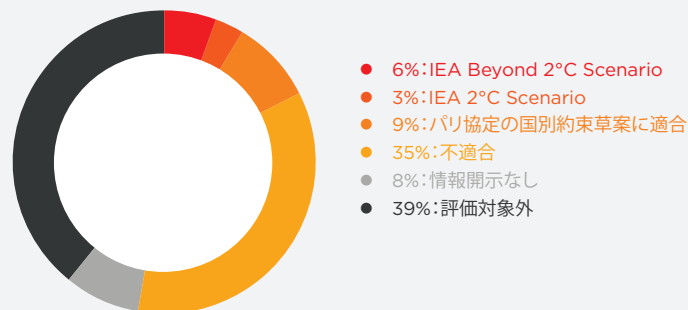


GHG 排出量削減のための長期的な数値目標を定めている対象企業の割合



提供元：TPI、2019年8月

対象企業の排出原単位<sup>2</sup>が、地球温暖化を2℃未満に抑える目標に適合しているか（または将来的に適合するか）



提供元：TPI、2019年8月

<sup>1</sup> TPIによる排出量削減実績評価は、Science Based Targets Initiative (SBTi) が作成した「The Sectoral Decarbonisation Approach」(セクター別の脱炭素化アプローチ：SDA) に基づいています。TPIの評価は、Climate Action 100+ の対象企業161社中97社を対象としています。石油・ガスセクター、消費財セクター、工業セクターは評価対象外です。  
<sup>2</sup> 排出原単位の測定値は、産業生産の原単位に相対したGHG排出量を表します(生産されたエネルギー1単位あたり放出されるCO<sub>2</sub>の重さ(グラム)など)。

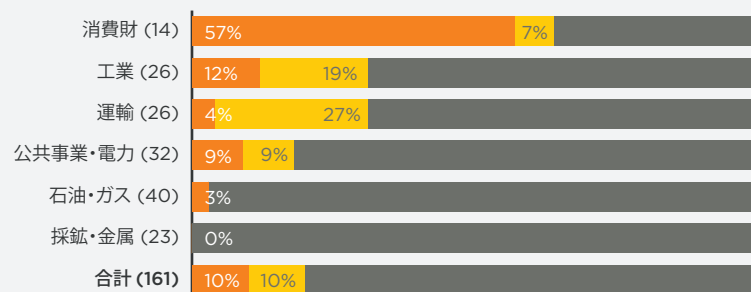
## 2. 気候アクションに対する企業の状況 (続き)

3つ目の気候アクション指標は、企業が科学的目標 (SBT) を設定 (または設定を表明) したかどうかです。SBTiによれば、企業が GHG 排出量削減のために採用した目標が「科学的」と見なされる条件は、最新の気候科学で言われているパリ協定目標達成に向けての必要事項 (地球温暖化を工業化以前のレベルから 2°C 未満に抑え、さらには 1.5°C までに抑える努力をする) に則った目標であることです。SBTi は 3 つの SBT 設定アプローチについて、同組織のウェブサイト<sup>1</sup>で詳しく説

明しています。Climate Action 100+の対象企業のうち、SBT を設定 (または設定を表明) した企業は 20% です。

SBTiには現在のところ石油・ガスセクターの SBT を設定する方法論がありませんが、このセクターに属するある企業 (Origin Energy) は、電力事業もしているという理由から、電力事業の方法論を用いて目標を設定しています。

SBT を設定 (または設定を表明) した企業の割合<sup>1</sup>



提供元: SBTi, 2019 年 7 月

● 承認取得済み ● 設定または表明済み

<sup>1</sup> 科学的目標には、企業の重要排出量が全部は含まれない場合があります。たとえば、消費財の SBT には、このセクターの主要排出量であるスコープ 3 排出量が含まれない場合があります。データ方法論の詳細については、本報告書の 75 ページを参照してください。

はじめに

Climate Action 100+ の概要

Climate Action 100+ 対象セクターおよび企業の進捗レビュー

+ 石油・ガス

+ 採鉱・金属

+ 運輸

+ 工業

+ 電力

+ 消費財

地域別レビュー:  
アジア

問題事項のレビュー:  
ロビー活動

今後の優先事項

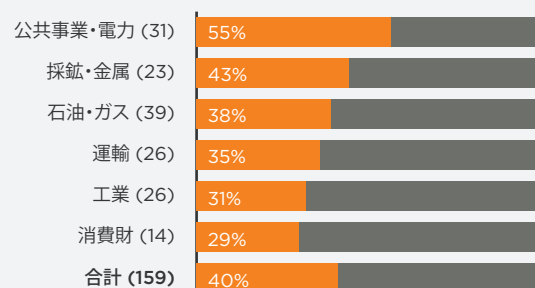
付録

### 3. 気候情報開示に対する企業の状況

「Task Force on Climate-related Financial Disclosures」（気候変動関連財務情報開示タスクフォース：TCFD）の最終勧告に則って企業が情報開示を強化すると、投資家は一定範囲の気候シナリオに対する企業の事業計画の堅牢性を評価し、投資の意思決定を改善できるようになります。気候シナリオ分析により、企業は脱炭素化世界で繁栄していくための新たな戦略・計画を定める必要があります。

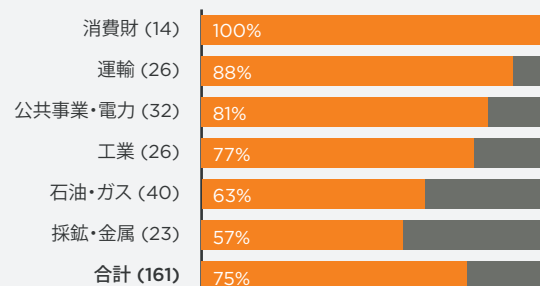
TPI および CDP の情報開示指標は、企業が最新データに基づいて気候シナリオ計画に取り組んでいるかどうかと（TPI）、2018 年に CDP に報告した企業の割合を評価するものです。これらの情報開示はどちらも、投資家がポートフォリオに内在する気候変動のリスクと機会を効果的に評価・管理するために重要です。

気候シナリオ分析を実施し、情報を開示している企業の割合



提供元：TPI、2019 年 8 月

CDP に回答している企業のセクター別割合 (2018 年)



提供元：CDP、2019 年 8 月

はじめに

Climate Action 100+ の概要

Climate Action 100+ 対象セクターおよび企業の進捗レビュー

+ 石油・ガス

+ 採鉱・金属

+ 運輸

+ 工業

+ 電力

+ 消費財

地域別レビュー：  
アジア

問題事項のレビュー：  
ロビー活動

今後の優先事項

付録

## セクター別レビュー： 石油・ガス

Climate Action 100+ の参加投資家は、対象リストに載っている石油・ガス会社 40 社に対し、長期的なエネルギー移行計画と、これに沿った短期・中期目標を作成するよう呼びかけています。

短期目標としては、GHG 排出量の多い活動（新しい油層の開発など）への資本投下的大幅削減、低炭素化（再生可能エネルギーインフラなど）への資本投下的大幅増、クリーンエネルギーへの移行を促進するための脱炭素化目標や政策提言の変更などが考えられます。

投資家は、温暖化を 2°C 未満に抑えた世界での、石油・ガス会社の長期投資戦略を把握したいと考えています。企業各社は以下の 2 つの道筋で、低炭素化への移行に沿った事業計画を立てています。

1. 別の形のエネルギーへの多角化
2. より低需要な環境で実行できる可能性の高いプロジェクトに限定した、資本支出の規律あるアプローチ

前者の例としては、Shell、Repsol、Equinor と Total が自社の事業を多角化するための初期投資計画を立て、排出量削減に向けた長期的な原単位目標を設定しました。後者の例としては、BP が、99% の株主が賛成した決議に従って、自社の主要な各投資項目がパリ協定にどれだけ適合しているかを開示することに同意しました。投資家は新たなエネルギーへの多様化を歓迎すると同時に、より低需要な環境でも実行可能な、またはこのような環境に沿ったプロジェクトに資本支出を限定してほしいとも考えています。

これらのコミットメントは大きな進展ですが、このセクターに属するどの企業もまだ、自社の事業および関連するスコープ 1/2/3 排出量の状況が、今世紀半ばまでの排出量正味ゼロ実現にどう即しているかを、投資家に包括的に説明していません。

# 40

Climate Action 100+  
対象企業

# 2兆4,100億ドル

時価総額

提供元：Bloomberg、2019 年 6 月

# 8.8 ギガトン

# CO<sub>2</sub>E

2018 年に報告された GHG 排出量<sup>1</sup>

提供元：CDP

<sup>1</sup> セクター別の排出量データは、2018 会計年度に対象企業が報告したスコープ 1/2/3 排出量の合計です。CDP に情報開示しなかった企業の推定値は含まれていません。

はじめに

Climate Action 100+ の  
概要

Climate Action 100+  
対象セクターおよび  
企業の進捗レビュー

+ 石油・ガス

+ 採鉱・金属

+ 運輸

+ 工業

+ 電力

+ 消費財

地域別レビュー：  
アジア

問題事項のレビュー：  
ロビー活動

今後の優先事項

付録





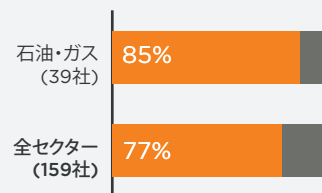


## ガバナンス

石油・ガスセクターのガバナンスに関する指標によると、気候変動に対する監督責任を取締役に負わせている石油・ガス会社の割合は比較的高いと言えます（85%）。その一方で、ほぼすべての企業（92%）が、気候問題について自社の姿勢と一致しない姿勢を取っている業界団体に加盟しています。

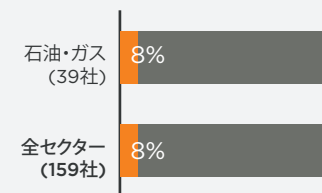
### 石油・ガスセクターの気候ガバナンス指標

気候変動対策方針に対する明確な責任を負う  
取締役会役員または委員会を任命済みの企業の割合



提供元：TPI、2019年8月

自社の気候変動対策方針と、自社が加盟している  
業界団体の姿勢が一貫している企業の割合



提供元：TPI、2019年8月

はじめに

Climate Action 100+の  
概要

Climate Action 100+  
対象セクターおよび  
企業の進捗レビュー

+ 石油・ガス

+ 採鉱・金属

+ 運輸

+ 工業

+ 電力

+ 消費財

地域別レビュー：  
アジア

問題事項のレビュー：  
ロビー活動

今後の優先事項

付録





## アクション

アクション指標については、石油・ガス会社は他のセクターほど成果を挙げていません。限られたスコープでさえ、長期的な排出量削減目標を設定している対象企業は62%にすぎません。このセクターに属する企業の半数以上が排出量削減目標を設定していますが、これらの企業のうち、スコープ3排出量の目標を設定している企業は一部のみ（主にヨーロッパ）です。石油・ガスセクターがパリ協定の目標に適合するには、上流の資本支出の制限などによって、スコープ3排出量削減に重点を置くことが不可欠です。

気候アクションに関する2つのCTI指標は、パリ協定に沿った気候シナリオで石油・ガス会社の資本支出とカーボンバジェット（温室効果ガスの累積排出量）を評価する手段となります。まだ認可されていないプロジェクトに注目すると、約5分の4（79%）の企業は、国際エネルギー機関（IEA）の「Beyond 2°C Scenario」<sup>1</sup>（IEA B2DS）では必要とされないプロジェクトに関連する潜在的な上流の資本支出を大量（40%以上）に抱えています。CTIによる石油・ガス会社の資本支出分析は、2018～2030年の期間を対象に行っています。この数値には、IEAのより低炭素化が進まない「New Policies Scenario」でも必要とされない、非常に高コストのプロジェクトは含まれていません。

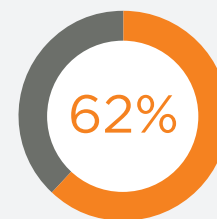
100%の企業が、IEA B2DSシナリオで必要とされない未認可の上流プロジェクトを保有しています。

Carbon Tracker Initiative  
2019年8月

<sup>1</sup> 投資家は、「IEA Beyond 2°C Scenario」（IEA B2DS）は供給側セクターと需要側セクターの幅広いグループの評価をサポートするシナリオであり、そのため比較目的に役立つと認識しています。B2DSでは、エネルギーセクターは2060年までにカーボンニュートラルを実現し、2100年までに将来の気温上昇を1.75°C（パリ協定の目標範囲の中間点）に抑えるとしています。多くの投資家は企業に対し、温度超過なし、または限られた温度超過で、2100年までに温暖化を1.5°Cに抑えるシナリオに即した目標を設定し、このシナリオに対する事業のストレステストを実施するよう要請し続けています。これは実質的に、2050年までにカーボンニュートラルを実現するシナリオを意味します。

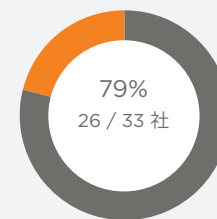
### 石油・ガスセクターの 気候アクション指標

GHG 排出量削減のための長期的な数値目標を定めている対象企業の割合



提供元：TPI、2019年8月

IEA B2DS シナリオで必要とされない、未認可の上流の資本支出が40%以上ある企業の割合



提供元：CTI、2019年8月

はじめに

Climate Action 100+の  
概要

Climate Action 100+  
対象セクターおよび  
企業の進捗レビュー

+ 石油・ガス

+ 採鉱・金属

+ 運輸

+ 工業

+ 電力

+ 消費財

地域別レビュー：  
アジア

問題事項のレビュー：  
ロビー活動

今後の優先事項

付録



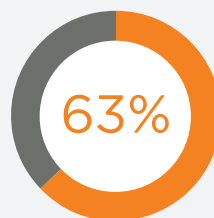


## 情報開示

石油・ガスセクターの対象企業は、気候情報開示実績が比較的弱く、自社の排出量データを CDP に報告している企業は 63%、公式に TCFD を支持している企業はわずか 25% です。このセクターの投資家にとって非常に重要な開示となるにもかかわらず、気候シナリオ計画を実施し、その分析結果を開示している企業は 3 分の 1 余り (38%) にすぎません。

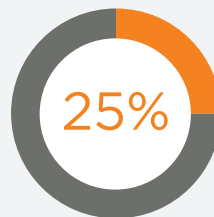
### 石油・ガスセクターの気候情報開示指標

このセクター内で CDP に報告している企業の割合



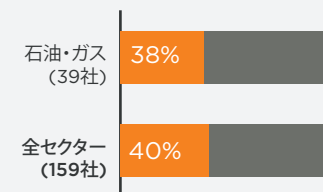
提供元：CDP、2019 年 8 月

このセクター内で TCFD の支持企業として署名した企業の割合



提供元：TCFD、2019 年 8 月

気候シナリオ分析を実施し、情報を開示している企業の割合



提供元：TPI、2019 年 8 月

はじめに

Climate Action 100+ の概要

Climate Action 100+ 対象セクターおよび企業の進捗レビュー

+ 石油・ガス

+ 採鉱・金属

+ 運輸

+ 工業

+ 電力

+ 消費財

地域別レビュー：  
アジア

問題事項のレビュー：  
ロビー活動

今後の優先事項

付録

## 企業の主要マイルストーン

- **Equinor**：パリ協定に沿った戦略立案、パリ協定に則った目標の更新、より厳しいシナリオに対するポートフォリオの回復力テスト、ロビー活動に関する新たな情報開示のコミットメントを示した、投資家との共同声明を発表。
- **BP**：自社の事業戦略がパリ協定にどの程度適合しているかについての情報開示（プロジェクトごとの資本支出の適合、報酬の適合、スコープ1および2の目標、スコープ3排出量の試算など）を義務付ける株主決議を支持。
- **Santos**：自社のポートフォリオに関するシナリオ分析を発表、資産レベルの分析と報告書作成を表明、TCFD 報告書を作成。
- **Occidental Petroleum Corporation**：CCS技術を利用してカーボンニュートラルを実現する目標（スコープ3 排出量を含む）を発表。
- **Eni S.p.A.**：カーボンニュートラルを実現する長期目標（スコープ3 排出量は含まない）を公式に表明。
- **PTT**：TCFD 勧告に沿った報告書を発表（ケーススタディーを参照）。
- **Shell**：同社の重要なコミットメントを定めた、投資家との共同声明を発表（ケーススタディーを参照）。

はじめに

Climate Action 100+の概要

Climate Action 100+  
対象セクターおよび  
企業の進捗レビュー

+ 石油・ガス

+ 採鉱・金属

+ 運輸

+ 工業

+ 電力

+ 消費財

地域別レビュー：  
アジア

問題事項のレビュー：  
ロビー活動

今後の優先事項

付録





## エンゲージメントのケーススタディー — 石油・ガスセクター：

# SHELL

Royal Dutch Shell PLC (一般に Shell と呼ばれる) は、英・オランダ系の石油・ガス会社で、オランダに本社を置く英国法人です。

Shell とのエンゲージメントは、過去に類のないものとなりました。Shell はリード投資家とともに、同社の全範囲(スコープ 3 を含む)の炭素排出量について、炭素削減目標の設定に取り組む共同声明を発表しました。

Robeco と Church of England Pension Board が主導し、IIGCC と Eumedion が支援する長年のエンゲージメントの結果、Shell は排出量(顧客の排出量も含む)を 2050 年までに約 50%、2035 年までに約 20% 削減するネットカーボンフットプリント目標を設定しました。2018 年 12 月、投資家と Royal Dutch Shell は、気候戦略の実施についての共同声明を発表しました。この戦略には、以下の 5 つのエリアでの新たなコミットメントが含まれています。

1. 短期目標：長期目標を実現するため、短期間(3 年または 5 年)の具体的なネットカーボンフットプリント目標の設定を始める。

2. 報酬との関連付け：改訂した報酬方針の一環として、エネルギー移行の成果と長期的な報酬に関連付ける(2020 年年次総会での株主投票予定)。
3. 進捗状況のレビュー：5 年ごとに、Shell の目標および脱炭素化のペースを見直す。進捗状況を毎年報告し、自社の気候関連報告について第三者の保証を求める。
4. TCFD 勧告への適合：シナリオ分析の実施と、TCFD 勧告に沿った情報開示を継続する。
5. 企業の気候関連のロビー活動：業界団体のレビューおよび情報開示を強化する。

Shell は 2019 年初頭に、長期目標を実現するための短期目標を設定し、業界団体への加入状況のレビューを公開しました。Shell は「気候関連の方針姿勢に大きなずれがある」と判断し、American Fuel and Petrochemical Manufacturers Association の会員としての立場を更新しない予定です。



はじめに

Climate Action 100+ の概要

Climate Action 100+ 対象セクターおよび企業の進捗レビュー

+ 石油・ガス

+ 採鉱・金属

+ 運輸

+ 工業

+ 電力

+ 消費財

地域別レビュー：  
アジア

問題事項のレビュー：  
ロビー活動

今後の優先事項

付録



## エンゲージメントのケーススタディー — 石油・ガスセクター：

# PTT

PTT Public Company Limited (PTT) は、タイの証券取引所に上場しているタイ国有の石油・ガス会社です。

リード投資家は PTT と長年対話を続けてきました。Climate Action 100+ の発足以来、リード投資家は何度も同社と直接会合を持ち、本イニシアチブを紹介し、その目的や投資家の期待事項を伝えてきました。同

社は国有企業であるため、投資家は、低炭素化への移行に政府がどの程度の展望や意欲を持っているか、またそれが PTT のアジェンダにどの程度影響するかも把握したいと強く希望しました。

PTT は TCFD に沿って、気候変動の問題に対する同社の認識と焦点をまとめた報告書を発表しました。投資家は今後も、PTT の排出量削減目標の展望と、主要な

問題に対する上級管理職・取締役会レベルの関与の強化を重視していく予定です。またエンゲージメントでは、同社の気候シナリオ計画と、パリ協定に沿った事業・運営への取り組みも注目されます。

はじめに

Climate Action 100+ の概要

Climate Action 100+ 対象セクターおよび企業の進捗レビュー

+ 石油・ガス

+ 採鉱・金属

+ 運輸

+ 工業

+ 電力

+ 消費財

地域別レビュー：  
アジア

問題事項のレビュー：  
ロビー活動

今後の優先事項

付録



## エンゲージメントのケーススタディ — 石油・ガスセクター：

# ORIGIN ENERGY

総合エネルギー会社の **Origin Energy Limited** は、エネルギー小売事業、発電事業、天然ガス産出事業をオーストラリア、ニュージーランド、および世界各国で展開しています。

Origin Energy とのエンゲージメントは、**First State Super** が主導しています。投資家は以下のことを提唱しています。

- Origin の移行計画（発電所作業員の公正な移行の実施を含む）に関する情報開示の強化
- 業界団体への加入状況とロビー活動に関する情報開示
- パリ協定に沿った、より堅牢な排出量削減目標
- 気候関連の目標に沿った経営陣の報酬

Origin との会議はこれまでに数回開かれ、気候変動、座礁資産のリスク、会計方針、取締役会の構成に関する透明性と情報開示の問題が協議されました。本会計年度の会議では、気候変動に対する Origin のアプローチと、変わりつつあるエネルギー産業における同社の戦略を把握するため、同社の代表者が参加しました。この協議が発展し、**First State Super** でアセット・オーナーと投資家を対象とした **Climate Action 100+** ラウンドテーブルが開催されました。投資家は現在、Origin の移行計画と、同社が幅広い気候シナリオを検討したことに理解を示しています。

エンゲージメントの主な成果は、Origin の気候シナリオ分析と、2032 年までの石炭火力発電廃止に向けての脱炭素化計画について、同社と協議できたことです。



はじめに

Climate Action 100+ の概要

Climate Action 100+ 対象セクターおよび企業の進捗レビュー

+ 石油・ガス

+ 採鉱・金属

+ 運輸

+ 工業

+ 電力

+ 消費財

地域別レビュー：  
アジア

問題事項のレビュー：  
ロビー活動

今後の優先事項

付録



## セクター別レビュー： 採鉱・金属

採鉱・金属セクターの Climate Action 100+ 対象企業 23 社には、多角経営の採鉱会社、鉄鋼メーカー、大規模な金属事業を手掛けるコングロマリットなどが含まれています。

採鉱・金属セクターの対象企業の半数以上は、アジア、オーストラレーシア、南米を拠点としています。Climate Action 100+ の目標を目指すには、これらの地域が非常に重要です。このセクターの企業からの排出は、金属の抽出と、鉄鋼製造などの産業プロセスに集中しています。主な課題には、二酸化炭素回収・貯留 (CCS) など、産業プロセスを脱炭素化するための新しい (実績が乏しいことも多い) 技術の開発や、多角経営の採鉱会社がスコープ 1/2/3 排出量の全体目標を設定するための方法論が合意に至っていないことが挙げられます。

一方で、このセクターには画期的な取り組みをしている企業もあります。Thyssenkrupp と ArcelorMittal はどちらも、2050 年までにカーボンニュートラルを実現する目標を設定しました。Rio Tinto (世界第 2 位の採鉱会社) は石炭事業を廃止しました。POSCO (韓国の鉄鋼メーカー) は、パリ協定に対する韓国の国別約束草案に沿って自社の排出量を削減することに同意しました。



# 23

Climate Action 100+  
対象企業

# 5,300 億ドル

時価総額

提供元：Bloomberg、2019 年 6 月

# 3.6 ギガトン CO<sub>2</sub>e

2018 年に報告された GHG 排出量<sup>1</sup>

提供元：CDP

<sup>1</sup> セクター別の排出量データは、2018 会計年度に対象企業が報告したスコープ 1/2/3 排出量の合計です。CDP に情報開示しなかった企業の推定値は含まれていません。

はじめに

Climate Action 100+ の  
概要

Climate Action 100+  
対象セクターおよび  
企業の進捗レビュー

+ 石油・ガス

+ 採鉱・金属

+ 運輸

+ 工業

+ 電力

+ 消費財

地域別レビュー：  
アジア

問題事項のレビュー：  
ロビー活動

今後の優先事項

付録





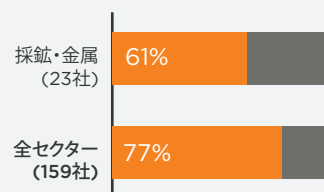


## ガバナンス

重大な発表がいくつか行われたにもかかわらず、採鉱・金属セクターは主要な評価指標に対する成果をあまり挙げていません。気候ガバナンスに関しては、気候変動に対する取締役会の責任を定めている企業の割合が全セクターで最も低く（61%）、ほぼすべての企業（91%）が、気候変動関連政策に反対するロビー活動に関わっている業界団体に加盟し続けています。

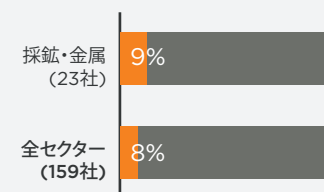
### 採鉱・金属セクターの気候ガバナンス指標

気候変動対策方針に対する明確な責任を負う取締役会役員または委員会を任命済みの企業の割合



提供元：TPI、2019年8月

自社の気候変動対策方針と、自社が加盟している業界団体の姿勢が一貫している企業の割合



提供元：TPI、2019年8月

## 企業の主要マイルストーン

- **Teck Resources**：気候シナリオ分析と、TCFDに沿った報告書（Climate Action 100+の投資家とのエンゲージメントに影響を受けた内容）を発表。
- **POSCO**：パリ協定での韓国の国別約束草案（NDC）に沿って自社の排出量削減目標を設定することを表明。
- **Thyssenkrupp**：2050年までに気候ニュートラルを実現する目標（および2030年を目処に排出量を30%削減する計画）を発表。

- **ArcelorMittal**：2050年までにヨーロッパ事業でカーボンニュートラルを実現する展望を表明。
- **BHP Billiton**：自社のスコープ3排出量の目標を設定することを表明。
- **Southern Copper Corporation**：TCFDに則った報告を行う複数年のプロセスを開始することに同意。
- **BlueScope Steel**：SBTの設定を表明、業界団体への加盟状況を開示、TCFDに沿った報告書を作成、オーストラリア最大の太陽光発電の購入契約を締結。

- **Glencore**：石炭生産の上限を現行レベルの年間約1億4,500万トンまでに抑えることに同意（ケーススタディーを参照）。
- **Rio Tinto**：自社のロビー活動をレビュー、石炭採掘事業から撤退、資産ごとの排出量削減目標のレビューを表明（ケーススタディーを参照）。

はじめに

Climate Action 100+の概要

Climate Action 100+対象セクターおよび企業の進捗レビュー

+ 石油・ガス

+ 採鉱・金属

+ 運輸

+ 工業

+ 電力

+ 消費財

地域別レビュー：アジア

問題事項のレビュー：ロビー活動

今後の優先事項

付録



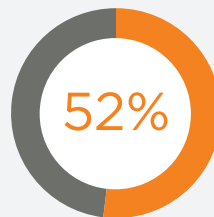


## アクション

このセクターの企業は、気候アクションに関する成果が比較的乏しく、排出量削減目標を設定している対象企業は半数（52%）にすぎません。これは、分析対象の全セクターで最低の水準です。また、このセクターで SBT を設定（または設定を表明）した企業は皆無です。

### 採鉱・金属セクターの気候アクション指標

GHG 排出量削減のための長期的な数値目標を定めている対象企業の割合



提供元：TPI、2019 年 8 月

SBT を設定（または設定を表明）した企業の割合



提供元：SBTi、2019 年 8 月

はじめに

Climate Action 100+ の  
概要

Climate Action 100+  
対象セクターおよび  
企業の進捗レビュー

+ 石油・ガス

+ 採鉱・金属

+ 運輸

+ 工業

+ 電力

+ 消費財

地域別レビュー：  
アジア

問題事項のレビュー：  
ロビー活動

今後の優先事項

付録



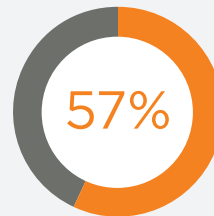


## 情報開示

情報開示に関する評価指標によれば、CDP に報告している採鉱・金属関連企業は 57% にすぎず、評価対象の全セクターで最低の水準です。このセクターで気候シナリオ分析を実施および開示している企業は 43%、TCFD の支持企業として署名している企業も 43% です。

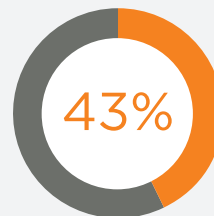
### 採鉱・金属セクターの気候情報開示指標

このセクター内で CDP に報告している企業の割合



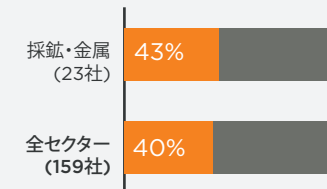
提供元：CDP、2019 年 8 月

このセクター内で TCFD の支持企業として署名した企業の割合



提供元：TCFD、2019 年 8 月

気候シナリオ分析を実施し、情報を開示している企業の割合



提供元：TPI、2019 年 8 月

はじめに

Climate Action 100+ の概要

Climate Action 100+ 対象セクターおよび企業の進捗レビュー

+ 石油・ガス

+ 採鉱・金属

+ 運輸

+ 工業

+ 電力

+ 消費財

地域別レビュー：  
アジア

問題事項のレビュー：  
ロビー活動

今後の優先事項

付録



## エンゲージメントのケーススタディー — 採鉱・金属セクター：

# GLENCORE

Glencore はスイスの採鉱会社であり、多様な資源を扱う世界有数の企業です。

投資家との長年のエンゲージメントののち、Glencore は以下の主なコミットメントを含む声明を発表しました。

- 石炭生産量を現行レベルより増やさず、年間 1 億 4,500 万トンを上限とするコミットメント
- 重要な資本支出と投資をパリ協定の目標に整合させる計画を定めた戦略
- スコープ 1 および 2 排出量の排出量削減目標
- スコープ 3 排出量の情報開示を含む、進捗状況のレビュー
- TCFD 勧告に沿った報告書作成
- 気候変動に関する自社のロビー活動のレビュー

投資家は今後も、Glencore が既存のコミットメントを達成し、Climate Action 100+ の目標に沿ってアプローチを継続的に改善するよう働きかけていきます。

はじめに

Climate Action 100+ の概要

Climate Action 100+ 対象セクターおよび企業の進捗レビュー

+ 石油・ガス

+ 採鉱・金属

+ 運輸

+ 工業

+ 電力

+ 消費財

地域別レビュー：  
アジア

問題事項のレビュー：  
ロビー活動

今後の優先事項

付録





## エンゲージメントのケーススタディー ― 採鉱・金属セクター：

# RIO TINTO

Rio Tinto は、英国系オーストラリアの多国籍企業で、世界有数の採鉱・金属会社です。

Rio Tinto は 2018 年、Climate Action 100+ に参加する AustralianSuper (オーストラリア) と CCLA (ヨーロッパ) の 2 つのリード投資家とエンゲージメントを開始しました。投資家はこれまでに、Rio Tinto の上級管理職や取締役会と何度も会合を重ねてきました。リード投資家は、気候リスクに対する取締役会レベルの責任を含むガバナンス向上、パリ協定に沿った排出量削減目標、TCFD 報告書作成などを提唱しました。このエンゲージメントは、Climate Action 100+ によってグローバル規模で進められた投資家のコラボレーション事例です。

Rio Tinto の成果：

- TCFD の勧告を支持、2019 年 2 月に第 1 回報告書を発表。
- 自社のロビー活動をレビュー。
- 石炭採掘事業から撤退。
- 新しい排出量目標を検証するための資産ごとのレビューと、アジアのさまざまな製鋼シナリオにおけるスコープ 3 排出量の試算を表明。
- 排出量削減が難しいセクターの進捗を促すべく、Energy Transitions Commission に加盟。

投資家は今後も、Rio Tinto がコミットメントを達成し、Climate Action 100+ の目標に沿ってアプローチを継続的に改善するよう働きかけていきます。

はじめに

Climate Action 100+ の概要

Climate Action 100+ 対象セクターおよび企業の進捗レビュー

+ 石油・ガス

+ 採鉱・金属

+ 運輸

+ 工業

+ 電力

+ 消費財

地域別レビュー：  
アジア

問題事項のレビュー：  
ロビー活動

今後の優先事項

付録



## セクター別レビュー： 運輸

運輸セクターの Climate Action 100+ 対象企業 26 社は、輸送車両メーカー（自動車メーカー、航空宇宙メーカーなど）と、輸送事業者（海運会社、航空会社など）の 2 つのグループに大きく分けられます。

どちらの場合も、最も重要な排出量は輸送車両の使用（メーカーの場合はスコープ 3 排出量、事業者の場合はスコープ 1 排出量）に関係します。

カーボンニュートラルに向けての目標を設定した画期的な企業は、海運事業者の Maersk、自動車メーカーの Daimler と Volkswagen の 3 社です。航空産業と海運産業の脱炭素化技術はまだ十分に開発されておらず、その大規模な利用が将来の目標となっています。すぐに実施可能な解決策がないにもかかわらず、Maersk は目標とコミットメントを示し、このセクターの中で力強いリーダーシップを示しました。

# 26

Climate Action 100+  
対象企業

# 1兆1,190億ドル

時価総額

提供元：Bloomberg、2019 年 6 月

# 4.6 ギガトン CO<sub>2</sub>E

2018 年に報告された GHG 排出量<sup>1</sup>

提供元：CDP

<sup>1</sup> セクター別の排出量データは、2018 会計年度に対象企業が報告したスコープ 1/2/3 排出量の合計です。CDP に情報開示しなかった企業の推定値は含まれていません。

はじめに

Climate Action 100+ の  
概要

Climate Action 100+  
対象セクターおよび  
企業の進捗レビュー

+ 石油・ガス

+ 採鉱・金属

+ 運輸

+ 工業

+ 電力

+ 消費財

地域別レビュー：  
アジア

問題事項のレビュー：  
ロビー活動

今後の優先事項

付録





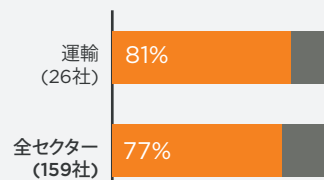
## ガバナンス

概して、運輸セクターの対象企業は多数の指標（特に気候アクション）において比較的優れていますが、情報開示については不十分です。特に弱い部分は、シナリオ分析の実施です。

気候ガバナンスについては、運輸セクターの対象企業の81%が、気候変動のガバナンスに対して取締役会レベルの明確な説明責任を定めていますが、ロビー活動のガバナンスは達成できていません。88%の企業は、自社の気候方針と一致しない提唱活動を行う業界団体に加盟しています。

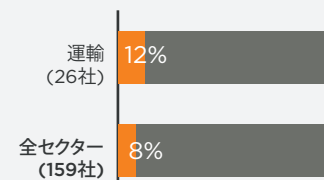
### 運輸セクターの気候ガバナンス指標

気候変動対策方針に対する明確な責任を負う取締役会役員または委員を任命済みの企業の割合



提供元：TPI、2019年8月

自社の気候変動対策方針と、自社が加盟している業界団体の姿勢が一貫している企業の割合



提供元：TPI、2019年8月

## 企業の主要 マイルストーン

- **Volkswagen**：サステナビリティ報告書で、2050年までに自社の車両を完全にカーボンニュートラルにする目標を発表。
- **Maersk**：2050年までに排出量を正味ゼロにすることを表明（ケーススタディーを参照）。

- **Daimler**：2039年までに新車をカーボンニュートラルにすることを旨とする「Ambition2039: Our path to sustainable mobility」（2039年展望：サステナブルモビリティへの道筋）を発表。

はじめに

Climate Action 100+の概要

Climate Action 100+対象セクターおよび企業の進捗レビュー

+ 石油・ガス

+ 採鉱・金属

+ 運輸

+ 工業

+ 電力

+ 消費財

地域別レビュー：  
アジア

問題事項のレビュー：  
ロビー活動

今後の優先事項

付録





## アクション

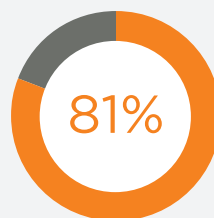
気候アクションについては、実に運輸会社の 31% が SBT を設定（または設定を表明）しており、そのうち 4% はすでに承認を取得済みです。

2 つ目の気候アクション指標は、2024 年までに自動車メーカーが計画している技術構成に関するものです。この評価は 2° Investing Initiative によって提示されました。同イニシアチブは、Climate Action 100+ 対象の自動車メーカーが生産している自動車技術の構成（電気、ハイブリッド、内燃エンジン）を調査し、国際エネルギー機関の「Beyond 2°C Scenario」（IEA B2DS）に沿っているかどうかを評価しました。

データによれば、IEA B2DS シナリオに沿った生産を行えば、2024 年までに電気自動車の割合が各自動車メーカーの技術構成の 9% にまで増える計算になります。ところが評価対象企業はこのシナリオに沿っておらず、この期間に各社が計画している電気自動車の生産割合は全体の 3% にすぎません。B2DS シナリオに沿うためには、評価対象の自動車メーカーが電気自動車の生産をさらに 6%、ハイブリッドカーの生産を 13% 増やす必要があります。

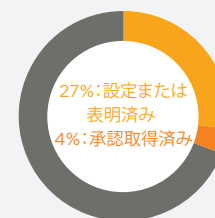
### 運輸セクターの気候アクション指標

GHG 排出量削減のための長期的な数値目標を定めている対象企業の割合



提供元：TPI、2019 年 8 月

SBT を設定（または設定を表明）した企業の割合



提供元：SBTi、2019 年 8 月

### 2024 年までに自動車メーカーが計画している技術構成と必要な技術構成の比較

| 対象自動車メーカーの技術構成 (13 社) | B2DS 適合のために必要な 2024 年の技術構成 (%) | 自動車メーカーが計画している 2024 年の技術構成 (%) | 自動車メーカーによる実際の 2019 年の技術構成 (%) |
|-----------------------|--------------------------------|--------------------------------|-------------------------------|
| 電気自動車                 | 9%                             | 3%                             | 1%                            |
| ハイブリッドカー              | 19%                            | 6%                             | 4%                            |
| 内燃エンジン自動車             | 72%                            | 91%                            | 95%                           |

提供元：2°ii、2019 年 8 月

はじめに

Climate Action 100+ の概要

Climate Action 100+ 対象セクターおよび企業の進捗レビュー

+ 石油・ガス

+ 採鉱・金属

+ 運輸

+ 工業

+ 電力

+ 消費財

地域別レビュー：  
アジア

問題事項のレビュー：  
ロビー活動

今後の優先事項

付録





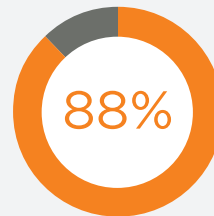


## 情報開示

運輸セクターは、CDP に排出量データを報告している企業が多いものの（88%）、TCFD 勧告を公式に支持表明している企業は 15% にすぎません。このセクターで気候シナリオ計画を開示している企業は約 3 分の 1 にとどまっています。

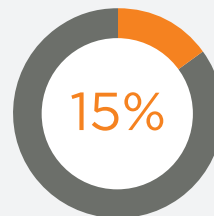
### 運輸セクターの気候情報開示指標

このセクター内で CDP に報告している企業の割合



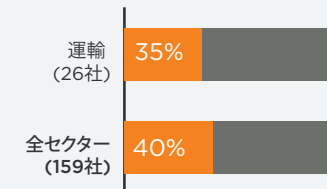
提供元：CDP、2019 年 8 月

このセクター内で TCFD の支持企業として署名した企業の割合



提供元：TCFD、2019 年 8 月

気候シナリオ分析を実施し、情報を開示している企業の割合



提供元：TPI、2019 年 8 月

はじめに

Climate Action 100+ の概要

Climate Action 100+ 対象セクターおよび企業の進捗レビュー

+ 石油・ガス

+ 採鉱・金属

+ 運輸

+ 工業

+ 電力

+ 消費財

地域別レビュー：  
アジア

問題事項のレビュー：  
ロビー活動

今後の優先事項

付録



## エンゲージメントのケーススタディー — 運輸：

# MAERSK

A.P. Moller Maersk (Maersk) は、世界最大のコンテナ海運会社です。

Maersk とのエンゲージメントは MP Investment Management および Hermes Investment Management が主導しており、ほかにも 4 つの投資家が協力しています。Climate Action 100+ に参加する投資家とのエンゲージメントや対話ののち、2018 年 12 月、Maersk は 2050 年までに排出量を正味ゼロにすることを表明しました。このコミットメントが特に注目

に値する理由は、海運セクターには脱炭素化に向けてすぐに実施可能な選択肢が少なく、しかも同社の資産はあと 20 ～ 25 年のもつためです。そのため、Maersk は革新的なソリューションを短期間で見つける必要があります。同社は、新たな目標のために、2030 年までにカーボンフリーな船舶を開発する必要があると述べています。このような解決策には、バイオ燃料、水素、輸送の電化、船舶のリニューアル、効率性向上などが考えられます。

重要な点は、Maersk がカーボンオフセットを購入せずに目標達成を目指していることです。

Climate Action 100+ の参加投資家は現在も、目標達成に取り組む同社と対話を続けています。運輸セクターはグローバル産業に不可欠であり、全世界の GHG 排出量の約 3% を占めます。



はじめに

Climate Action 100+ の概要

Climate Action 100+ 対象セクターおよび企業の進捗レビュー

+ 石油・ガス

+ 採鉱・金属

+ 運輸

+ 工業

+ 電力

+ 消費財

地域別レビュー：  
アジア

問題事項のレビュー：  
ロビー活動

今後の優先事項

付録





## エンゲージメントの ケーススタディー — 運輸：

# VOLKSWAGEN

Volkswagen (VW) はドイツの自動車メーカーで、自動車の売上は世界トップクラスです。

同社とのエンゲージメントは、Hermes Investment ManagementおよびBMO Global Asset Managementが主導しています。投資家は同社と複数回会合し、AGMでの発言機会と株主決議を利用して、Climate Action 100+のアジェンダを同社と他の株主に提示しました。

2019年3月、VWは2050年までに「気候ニュートラル」を実現し、2028年までに約70車種の電気自動車を発表（以前に計画した50車種から増加）することを表明しました。この目標では、2030年までに、同グループが扱う全車両のうち電気自動車の割合が少なくとも40%に増えることになります。



はじめに

Climate Action 100+の  
概要

Climate Action 100+  
対象セクターおよび  
企業の進捗レビュー

+ 石油・ガス

+ 採鉱・金属

+ 運輸

+ 工業

+ 電力

+ 消費財

地域別レビュー：  
アジア

問題事項のレビュー：  
ロビー活動

今後の優先事項

付録



## セクター別レビュー： 工業

このセクターの対象企業 26 社は、重機の製造、建設資材、化学製品、セメント生産などの幅広い事業を手掛けています。

これらの事業の多く、特に化学製品とセメント生産は排出量削減が難しいと考えられており、おそらくは、大規模な CCS の適用などの革新的技術が必要となります。Energy Transitions Commission は、今世紀半ばまでにエネルギー・産業システム全体からの排出量を正味ゼロにするためには、年間 5 ～ 8 ギガトンの二酸化炭素回収が必要であり、それにはこの種の技術の導入に踏み切る必要がある予測しています。

26  
Climate Action 100+  
対象企業

8,290 億ドル  
時価総額

提供元：Bloomberg、2019 年 6 月

4.1 ギガトン  
CO<sub>2</sub>E

2018 年に報告された GHG 排出量<sup>1</sup>

提供元：CDP

<sup>1</sup> セクター別の排出量データは、2018 会計年度に対象企業が報告したスコープ 1/2/3 排出量の合計です。CDP に情報開示しなかった企業の推定値は含まれていません。

はじめに

Climate Action 100+ の  
概要

Climate Action 100+  
対象セクターおよび  
企業の進捗レビュー

+ 石油・ガス

+ 採鉱・金属

+ 運輸

+ 工業

+ 電力

+ 消費財

地域別レビュー：  
アジア

問題事項のレビュー：  
ロビー活動

今後の優先事項

付録





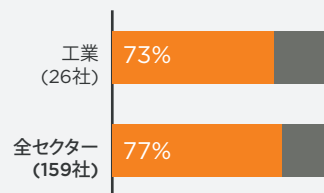


## ガバナンス

本報告書に記載したデータによれば、工業セクターの企業はほとんどの指標であまり成果を挙げていません。ガバナンスについては、工業系企業の73%が気候方針に対する取締役会の説明責任を定めていますが、自社の気候方針と、加盟する業界団体の気候方針が一貫している企業は26社中1社のみでした。

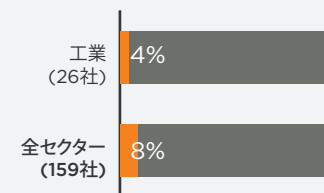
### 工業セクターの気候ガバナンス指標

気候変動対策方針に対する明確な責任を負う取締役会役員または委員会を任命済みの企業の割合



提供元：TPI、2019年8月

自社の気候変動対策方針と、自社が加盟している業界団体の姿勢が一貫している企業の割合



提供元：TPI、2019年8月

はじめに

Climate Action 100+の概要

Climate Action 100+対象セクターおよび企業の進捗レビュー

+ 石油・ガス

+ 採鉱・金属

+ 運輸

+ 工業

+ 電力

+ 消費財

地域別レビュー：  
アジア

問題事項のレビュー：  
ロビー活動

今後の優先事項

付録



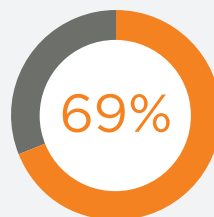


## アクション

気候アクションについては、工業セクターは複雑な状況にあります。69%の企業が GHG 排出量削減の長期的な数値目標を設定していますが、SBT を設定済み、設定を表明済み、または SBT の承認を取得済みの企業は3分の1ほどです。このセクターでは、いくつかの明確なリーダーが出現しています。たとえば HeidelbergCement は、2050 年までにカーボンニュートラルを実現する目標を発表し、セメントセクター初の検証済み SBT を設定しました。これは、この業界にとって重要なマイルストーンです。Saint Gobain、CRH、Koninklijke Philips NV はそれぞれ、GHG 排出量削減を約束し、SBT を設定しました。

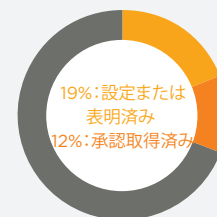
### 工業セクターの気候アクション指標

GHG 排出量削減のための長期的な数値目標を定めている対象企業の割合



提供元：TPI、2019 年 8 月

SBT を設定（または設定を表明）した企業の割合



提供元：SBTi、2019 年 8 月

## 企業の主要マイルストーン

- **HeidelbergCement**：セメント会社として世界で初めて、2030 年までの検証済み SBT と、2050 年までにカーボンニュートラルを実現する目標を設定。

- **Saint Gobain、CRH**：2 年以内に SBT を考案・設定すると表明。Saint Gobain は TCFD の支持企業としても署名。
- **Boral**：自社の 2018 年サステナビリティ報告書（『Boral Review 2018』の一部）で、いくつかの TCFD 勧告に対応。2019 年 9 月発表の 2019 年サステナビリティ報告書で情報開示を強化。

- **Daikin、Panasonic、Toray**：各社とも TCFD の支持企業として署名し、勧告に則った報告を表明。

はじめに

Climate Action 100+ の概要

Climate Action 100+ 対象セクターおよび企業の進捗レビュー

+ 石油・ガス

+ 採鉱・金属

+ 運輸

+ 工業

+ 電力

+ 消費財

地域別レビュー：  
アジア

問題事項のレビュー：  
ロビー活動

今後の優先事項

付録



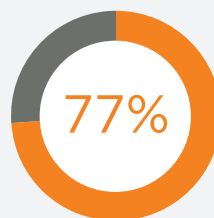


## 情報開示

気候情報開示については、工業セクターの企業は気候シナリオ分析の作成に消極的です（31%）。4 分の 3 の企業（77%）が 2018 年に CDP に報告書を提出し、35% が TCFD による情報開示枠組の支持に署名しました。

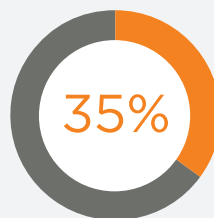
### 工業セクターの気候情報開示指標

このセクター内で CDP に報告している企業の割合



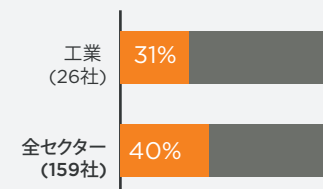
提供元：CDP、2019 年 8 月

このセクター内で TCFD の支持企業として署名した企業の割合



提供元：TCFD、2019 年 8 月

気候シナリオ分析を実施し、情報を開示している企業の割合



提供元：TPI、2019 年 8 月

はじめに

Climate Action 100+ の概要

Climate Action 100+ 対象セクターおよび企業の進捗レビュー

+ 石油・ガス

+ 採鉱・金属

+ 運輸

+ 工業

+ 電力

+ 消費財

地域別レビュー：  
アジア

問題事項のレビュー：  
ロビー活動

今後の優先事項

付録

# エンゲージメントのケーススタディー ― 工業：

# HEIDELBERGCEMENT

ドイツに本社を置く HeidelbergCement は、世界第 2 位のセメント生産会社です。

HeidelbergCement とのエンゲージメントは英国の年金基金 RPMI Railpen が主導しており、政治ロビー活動と、パリ協定の目標への適合の 2 つに重点を置いています。「[European investor's Expectations of Corporate Climate Lobbying](#)」（企業の気候関連ロビー活動に関する欧州投資家の期待事項）の発表を受けて、HeidelbergCement はこれらの勧告に則った情報開示を自社の年次報告書に含めました。

また、同社は以下の内容も開示しました。

「弊社は、2019 年に直接的・間接的な政治ロビー活動に関するガバナンスプロセスを見直します。特に、弊社が加入している業界団体の政治的エンゲージメントが、弊社の「Sustainability Commitments 2030」で発表したサステナビリティ目標にどれだけ合致しているかを分析したいと考えています。これには、パリ協定の COP21 で合意された 2°C 未満の気温上昇、および IIGCC (Institutional Investors Group on Climate Change) によって支持された、企業の気候関連ロビー活動に対する投資家の期待事項を守るため、世界的責任における弊社の役割を果たすコミットメントなどが含まれます。この分析の結果は、弊社が見直したガバナンスプロセスおよび実

施したアクションとともに、次の年次報告書で発表する予定です。」（提供元：[HeidelbergCement Annual Report 2018](#)）

2019 年、同社はこのセクターで初めて、2050 年までにカーボンニュートラルを実現する目標を策定し、2030 年までの SBT の承認を取得しました。2019 年 7 月、複数の機関投資家（運用資産総額 2 兆ドル）が HeidelbergCement と同業企業に対し、今後の気候コミットメントに関する投資家の詳細な期待事項を書面で示しました。

はじめに

Climate Action 100+ の概要

Climate Action 100+ 対象セクターおよび企業の進捗レビュー

+ 石油・ガス

+ 採鉱・金属

+ 運輸

+ 工業

+ 電力

+ 消費財

地域別レビュー：  
アジア

問題事項のレビュー：  
ロビー活動

今後の優先事項

付録





## セクター別レビュー： 電力

電力セクターの Climate Action 100+ 対象企業 32 社には、送電網事業者を含む電力会社やガス発電会社が混在しています。多角経営のコングロマリットである Berkshire Hathaway が含まれている理由は、同社が Berkshire Hathaway Energy（電力会社のポートフォリオ）の 90% を所有しているためです。

このセクターには、互いに関連する 2 つの課題があります。その 1 つは、天然ガスの役割を制限しながら（OECD 加盟国は 2030 年まで、非 OECD 加盟国は 2050 年までに）石炭発電から移行することで、もう 1 つは、今世紀半ばまでにエネルギーシステムでカーボンニュートラルを実現するために、断続量と貯蔵量のより多い再生可能エネルギーのポートフォリオに関する新しいビジネスモデルを開発することです。

このセクターに属する企業とのエンゲージメントは、さまざまな規制環境や政策環境の影響を受けてきました。現在、米国とヨーロッパの多数の電力会社が、2050 年までの排出量正味ゼロ化などの中期・長期の GHG 排出量削減を表明しており、より堅牢な情報開示（気候シナリオ分析やストレステストを含む）に取り組んでいます。課題は山積していますが、作業員の

公正な移行の計画も新たな優先事項として挙がっています。オーストラリアでは、石炭火力発電への依存と既存の政策決定が進捗を困難にしていますが、エンゲージメントにより、目標への取り組みと、より低炭素のエネルギー技術は進展しています。アジアでは、投資家が主要市場（中国本土、インド、韓国など）の大手電力会社数社とのエンゲージメントを開始しました。

本報告書に記載したデータによれば、多数の電力会社が有意義な気候変動対策を取っているものの、化石燃料資産の縮小・廃止を進めることで地球温暖化を 2°C 未満に抑えるというパリ協定の目標と各社の戦略の間には大きなギャップがあります。

# 32

Climate Action 100+  
対象企業

# 1兆4,760億ドル

時価総額

提供元：Bloomberg、2019 年 6 月

# 2.8 ギガトン CO<sub>2</sub>E

2018 年に報告された GHG 排出量<sup>1</sup>

提供元：CDP

<sup>1</sup> セクター別の排出量データは、2018 会計年度に対象企業が報告したスコープ 1/2/3 排出量の合計です。CDP に情報開示しなかった企業の推定値は含まれていません。

はじめに

Climate Action 100+ の  
概要

Climate Action 100+  
対象セクターおよび  
企業の進捗レビュー

+ 石油・ガス

+ 採鉱・金属

+ 運輸

+ 工業

+ 電力

+ 消費財

地域別レビュー：  
アジア

問題事項のレビュー：  
ロビー活動

今後の優先事項

付録



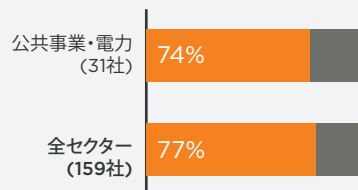


## ガバナンス

電力セクターの対象企業の 4 分の 3（74%）で、気候方針に対して取締役会レベルが説明責任を負っています。しかしながら、このセクターはロビー活動についての状況が非常に悪く、自社の気候方針と、加盟している業界団体が取っている姿勢が一貫している企業は 3% にすぎません。

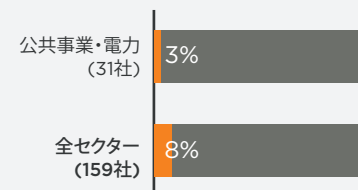
### 電力セクターの気候ガバナンス指標

気候変動対策方針に対する明確な責任を負う取締役会役員または委員を任命済みの企業の割合



提供元：TPI、2019 年 8 月

自社の気候変動対策方針と、自社が加盟している業界団体の姿勢が一貫している企業の割合



提供元：TPI、2019 年 8 月

## 企業の主要マイルストーン

- **Vistra Energy**: 2019 年末までに、パリ協定を考慮に入れて全社規模の GHG 排出量削減目標を設定すると表明。
- **Southern Company**: 2030 年までに炭素排出量を 2007 年のレベルから 50% 削減し、2050 年までに低〜ゼロ排出量を実現すると表明。
- **ENEL**: 2050 年までにカーボンフリーな発電を実現するコミットメントを発表。
- **American Electric Power**: 2030 年までに炭素排出量を 2000 年のレベルから 70% 削減し、2050 年までに炭素排出量を 80% 削減すると表明。

- **Centrica**: 2030 年までにパリ協定への適合を実証し、2050 年までに正味ゼロにするための道筋を立てると表明。
- **WEC Energy Group**: 2050 年までに炭素排出量を 2005 年のレベルから 80% 削減すると表明。
- **E.ON SE**: 2050 年までに排出量を正味ゼロにする目標と、2030 年までに建物をカーボンニュートラル化し、保有車両を電化する中間目標を発表。
- **Xcel Energy**: 電力産業における重要なコミットメントとして、2050 年までにカーボンフリーな電力供給を実現すると表明。

- **Dominion Energy**: 2030 年までに炭素排出量を 2005 年のレベルから 55% 削減し、2050 年までに 80% 削減すると表明。
- **EDF**: 2030 年の関連目標とともに、2050 年までにカーボンニュートラルを実現すると表明。
- **Duke Energy Corporation**: 2050 年までに正味ゼロ化を実現するため、カーボンオフセットなどの手段を用いて発電所からの炭素排出をなくすことに同意。Duke は今後、石炭発電から移行し、移行中は太陽光発電や原子力発電などのカーボンフリー技術と天然ガスに投資する予定。

はじめに

Climate Action 100+ の概要

Climate Action 100+ 対象セクターおよび企業の進捗レビュー

+ 石油・ガス

+ 採鉱・金属

+ 運輸

+ 工業

+ 電力

+ 消費財

地域別レビュー：  
アジア

問題事項のレビュー：  
ロビー活動

今後の優先事項

付録



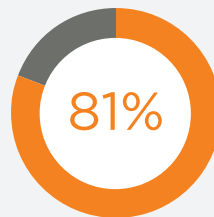


## アクション

気候アクションについては、電力セクターの80%強の企業が長期的な GHG 排出量削減目標を設定しており、5 分の 1 弱 (18%) が SBT の承認を取得済み、SBT を設定済み、または設定を表明済みです。

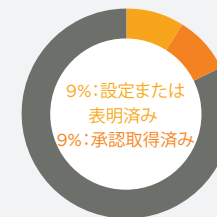
### 電力セクターの気候アクション指標

GHG 排出量削減のための長期的な数値目標を定めている対象企業の割合



提供元：TPI、2019 年 8 月

SBT を設定（または設定を表明）した企業の割合



提供元：SBTi、2019 年 8 月

はじめに

Climate Action 100+ の概要

Climate Action 100+ 対象セクターおよび企業の進捗レビュー

+ 石油・ガス

+ 採鉱・金属

+ 運輸

+ 工業

+ 電力

+ 消費財

地域別レビュー：  
アジア

問題事項のレビュー：  
ロビー活動

今後の優先事項

付録



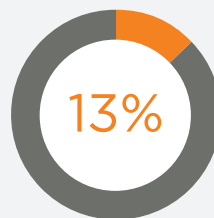
## セクター別レビュー：電力（続き）

CTI のデータは、電力会社の石炭発電縮小計画と、座礁資産となる可能性のある石炭発電資産の価値を評価するものです。最初の指標は、電力会社が温暖化を 2°C までに抑えるために、IEA の「Beyond 2 Degrees Scenario」(B2DS) に従って石炭火力発電を廃止、または廃止計画を発表したかどうかを評価します。この評価基準を満たしている調査対象企業は、わずか 13% です。2 番目の指標によれば、パリ協定の気候シナリオに沿った気候シナリオ (IEA B2DS) が示す石炭発電からのエネルギー需要と、将来の石炭発電ポートフォリオが少なくとも 50% 合致している企業は 4 分の 1 しかありません。

2°ii によって提示された技術構成表は、IEA B2DS の下で、エネルギー技術構成（再生可能、水力、原子力、ガス、石炭）に基づいて電力会社を評価するものです。それによると、B2DS で想定される市場では、2024 年までに再生可能電力の割合が技術構成の 17% にまで増える計算になります。電力会社はガス発電と石炭発電の割合を減らすと同時に、発電の技術構成を現行計画（再生可能エネルギーによる発電が 13%）よりも迅速に変える必要があります。

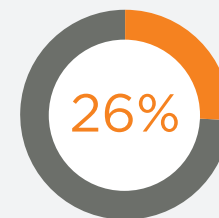
### 電力セクターの気候アクション指標（続き）

パリ協定の目標 (IEA B2DS の方法論) に沿った石炭発電縮小計画がある企業の割合



提供元：CTI、2019 年 8 月

パリ協定に沿った気候シナリオ (IEA B2DS) が示す石炭発電からのエネルギー需要と、将来の石炭発電ポートフォリオが少なくとも 50% 合致している企業の割合



提供元：CTI、2019 年 8 月

### 電力会社の技術構成

| 対象電力会社の技術構成 (31 社) | B2DS 適合のために必要な 2024 年の技術構成 (%) | 電力会社が計画している 2024 年の技術構成 (%) | 電力会社の 2019 年現在の技術構成 (%) |
|--------------------|--------------------------------|-----------------------------|-------------------------|
| 再生可能発電             | 17%                            | 13%                         | 10%                     |
| ガス発電               | 24%                            | 31%                         | 32%                     |
| 石炭発電               | 28%                            | 29%                         | 29%                     |
| 水力発電               | 19%                            | 9%                          | 9%                      |
| 原子力発電              | 9%                             | 15%                         | 15%                     |

提供元：2°ii、2019 年 8 月

はじめに

Climate Action 100+ の概要

Climate Action 100+ 対象セクターおよび企業の進捗レビュー

+ 石油・ガス

+ 採鉱・金属

+ 運輸

+ 工業

+ 電力

+ 消費財

地域別レビュー：  
アジア

問題事項のレビュー：  
ロビー活動

今後の優先事項

付録





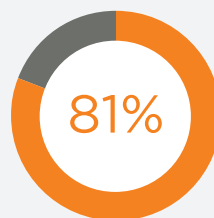


## 情報開示

電力セクターは、気候情報開示については比較的高い成果を挙げています。2018 年には 81% の企業が自社の排出量データを CDP に報告し、55% の企業が気候シナリオ分析を実施および情報開示しました。これは、全セクターの割合 40% よりもはるかに高い数値です。しかしながら、TCFD の支持企業は 34% のみです。

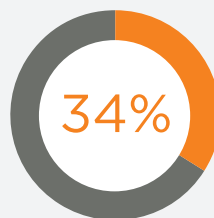
### 電力セクターの気候情報開示指標

このセクター内で CDP に報告している企業の割合



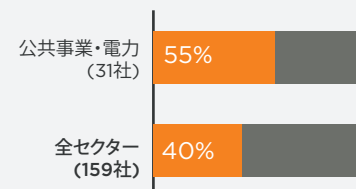
提供元：CDP、2019 年 8 月

このセクター内で TCFD の支持企業として署名した企業の割合



提供元：TCFD、2019 年 8 月

気候シナリオ分析を実施し、情報を開示している企業の割合



提供元：TPI、2019 年 8 月

はじめに

Climate Action 100+ の概要

Climate Action 100+ 対象セクターおよび企業の進捗レビュー

+ 石油・ガス

+ 採鉱・金属

+ 運輸

+ 工業

+ 電力

+ 消費財

地域別レビュー：  
アジア

問題事項のレビュー：  
ロビー活動

今後の優先事項

付録

# エンゲージメントのケーススタディー ― 電力：

## AES CORPORATION

AES Corporation (AES) は、発電と電力供給を扱う Fortune 500 企業です。AES はバージニア州アーリントンに本社を置き、電力供給事業と熱発電・再生可能発電設備のポートフォリオを通して 15 カ国にエネルギーを供給しています。

AES との Climate Action 100+ エンゲージメントは、Mercy Investment Services が主導しています。同社は、現状維持 (3 ~ 6°C の温暖化)、より環境に配慮したシナリオ (2°C の温暖化)、1.5 ~ 2°C のシ

ナリオ (2°C 未満の温暖化) の 3 つの道筋で気候シナリオ分析を実施しました。同社はまた、2030 年までに自社の発電の炭素原単位を 70% 削減するコミットメントも発表しました。この気候シナリオ報告書は、長年に渡る同社と投資家のエンゲージメントによって生まれたものです。

エンゲージメントでは特に、同社が米国外の小さな街で石炭火力発電資産を縮小する際の公正な移行計画も重視しています。具体的には、同社は他の発電設備が

稼働するに伴い、これまでの労働者を継続して雇用し異動する戦略を立てています。電力会社が自社の発電ポートフォリオの脱炭素化と石炭発電資産の廃止を進めるにつれて、作業員の公正な移行はグローバルな課題となり、投資家にとっても戦略的に重要となります。

はじめに

Climate Action 100+ の概要

Climate Action 100+ 対象セクターおよび企業の進捗レビュー

+ 石油・ガス

+ 採鉱・金属

+ 運輸

+ 工業

+ 電力

+ 消費財

地域別レビュー：  
アジア

問題事項のレビュー：  
ロビー活動

今後の優先事項

付録



## エンゲージメントのケーススタディー — 電力：

# XCEL ENERGY

Xcel Energy (Xcel) は、米国の小売顧客に電力と天然ガスを供給している大手電力会社です。

2018 年 12 月に Xcel は、2050 年までにカーボンフリーな電力を供給するという、電力会社にとって重大なコミットメントを発表しました。同社は、2030 年までに電力関連の排出量を 80% 削減し、2050 年までに排出量をゼロにするコミットメントを定めた気候関連報告書『Energy and Carbon』を発表しました。Xcel は、より意欲的な排出量削減目標を設定するための基礎となる、ネガティブエミッション技術が利用可能になることは想定していないと述べています。

同社はまだ、2030 年以降にこれらの目標を達成するための明確な計画を立てていませんが、この目標に基づいて事業計画・戦略を進める予定です。投資家は今後も Xcel とのエンゲージメントを継続し、同社がこれらの目標をどうやって達成していくのかを聞くとともに、天然ガスの供給に関連するスコープ 3 排出量に対するアプローチを改善することを期待します。

はじめに

Climate Action 100+ の概要

Climate Action 100+  
対象セクターおよび  
企業の進捗レビュー

+ 石油・ガス

+ 採鉱・金属

+ 運輸

+ 工業

+ 電力

+ 消費財

地域別レビュー：  
アジア

問題事項のレビュー：  
ロビー活動

今後の優先事項

付録



## セクター別レビュー： 消費財

消費財セクターの Climate Action 100+ 対象企業 14 社には、小売会社、食品飲料メーカー、消費財メーカー、製紙会社が混在しています。

これらの企業は、(降雨パターンの変化、気温変動、異常気象による) 物理的なリスクと、事業およびサプライチェーンによって生まれる GHG 排出量関連のリスクに晒されています。これらの企業の主な課題は、各社の広範なサプライチェーンから発生する (スコープ 3) 排出量に対処することです。投資家は、スコープ 3 排出量を含めた SBT と、重要な発生源 (家畜の生産、森林伐採、製品廃棄物) に対する具体的な排出量削減計画の開示を提唱しています。

14  
Climate Action 100+  
対象企業

1兆7,800 億ドル  
時価総額

提供元: Bloomberg、2019 年 6 月

6.0 ギガトン  
CO<sub>2</sub>E

2018 年に報告された GHG 排出量<sup>1</sup>

提供元: CDP

<sup>1</sup> セクター別の排出量データは、2018 会計年度に対象企業が報告したスコープ 1/2/3 排出量の合計です。CDP に情報開示しなかった企業の推定値は含まれていません。



はじめに

Climate Action 100+ の  
概要

Climate Action 100+  
対象セクターおよび  
企業の進捗レビュー

+ 石油・ガス

+ 採鉱・金属

+ 運輸

+ 工業

+ 電力

+ 消費財

地域別レビュー：  
アジア

問題事項のレビュー：  
ロビー活動

今後の優先事項

付録





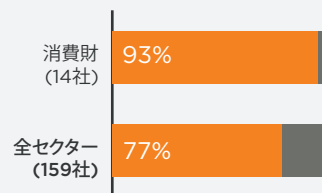


## ガバナンス

このセクターは、大半の指標で比較的良好な実績を挙げています。気候ガバナンスについては、93%の企業が気候方針に対する取締役会の明示的責任を定めており、これは全セクターで最も高い水準です。他の全セクターと同様に、企業のロビー活動のガバナンスについては未だ大きなギャップがあり、自社の気候方針と、加盟している業界団体の方針姿勢が合致している企業は14%しかありません。

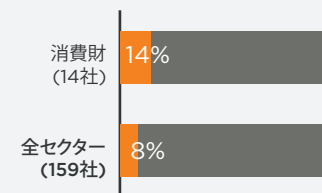
### 消費財セクターの気候ガバナンス指標

気候変動対策方針に対する明確な責任を負う取締役会役員または委員会を任命済みの企業の割合



提供元：TPI、2019年8月

自社の気候変動対策方針と、自社が加盟している業界団体の姿勢が一貫している企業の割合



提供元：TPI、2019年8月

はじめに

Climate Action 100+の概要

Climate Action 100+対象セクターおよび企業の進捗レビュー

+ 石油・ガス

+ 採鉱・金属

+ 運輸

+ 工業

+ 電力

+ 消費財

地域別レビュー：  
アジア

問題事項のレビュー：  
ロビー活動

今後の優先事項

付録



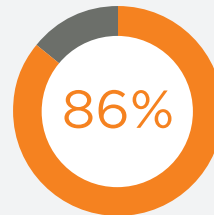


## アクション

気候アクションについては、消費財セクターの企業の86%が長期的な排出量削減目標を設定しており、SBTを表明済みまたは承認取得済みの企業の割合は群を抜いて高い数値（64%）となっています。

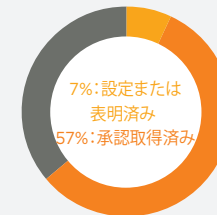
### 消費財セクターの気候アクション指標

GHG 排出量削減のための長期的な数値目標を定めている対象企業の割合



提供元：TPI、2019年8月

SBTを設定（または設定を表明）した企業の割合



提供元：SBTi、2019年8月

はじめに

Climate Action 100+の概要

Climate Action 100+対象セクターおよび企業の進捗レビュー

+ 石油・ガス

+ 採鉱・金属

+ 運輸

+ 工業

+ 電力

+ 消費財

地域別レビュー：  
アジア

問題事項のレビュー：  
ロビー活動

今後の優先事項

付録





## 情報開示

これは、100%の企業が排出量データをCDPに報告している唯一のセクターです。消費財セクターでは、約3分の1の企業がTCFD勧告を公式に支持しています。一方で、気候シナリオ分析を情報開示している企業は29%しかありません。

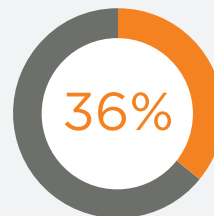
### 消費財セクターの気候情報開示指標

このセクター内でCDPに報告している企業の割合



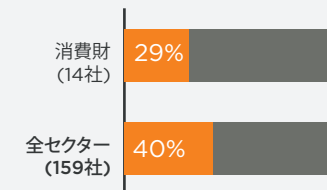
提供元：CDP、2019年7月

このセクター内でTCFDの支持企業として署名した企業の割合



提供元：TCFD、2019年8月

気候シナリオ分析を実施し、情報を開示している企業の割合



提供元：TPI、2019年8月

はじめに

Climate Action 100+の概要

Climate Action 100+対象セクターおよび企業の進捗レビュー

+ 石油・ガス

+ 採鉱・金属

+ 運輸

+ 工業

+ 電力

+ 消費財

地域別レビュー：  
アジア

問題事項のレビュー：  
ロビー活動

今後の優先事項

付録





## エンゲージメントのケーススタディー — 消費財：

# NESTLÉ

Nestlé は、スイスのブーバーに本社を置く多国籍企業であり、世界有数の食品飲料メーカーです。

Nestlé との Climate Action 100+ エンゲージメントは Ethos Foundation および APG Asset Management が主導しており、ほかにも 18 の投資家が協力しています。この投資家グループは、これまでに同社と少なくとも 3 回会合を開いています。また、過去 2 年の Nestlé の AGM でも発言を行っています。

Nestlé はエンゲージメントを受けて、TCFD に則った報告を行うことと、気候シナリオ分析に社会的側面（気候変動が農作物や農業従事者に与える潜在的影響な

ど）を盛り込むことに同意しました。同社は 2019 年後半に、シナリオ分析に関するホワイトペーパーを作成する予定です。投資家は、サプライチェーンから発生する排出量の測定・対処方法の改善についても、同社と対話をしています。多くの食品飲料メーカーと同様、Nestlé の排出量の大部分はサプライチェーンから発生しています。同社は、スコープ 3 排出量をよりの確に数値化する新プロジェクトを開始しました。さらに、Nestlé は 2020 年までの SBT を設定していますが、投資家は同社に対し、2020 年以降の短期目標を設定し、その目標と取締役報酬を関連付けるよう働きかけしています。

2019 年 9 月、同社は 2050 年までに排出量を正味ゼロにする大きな目標を発表しました。この目標は、スコープ 3 排出量を対象に含めることや、長期目標達成に向けての中間目標を設定することなど、投資家からの多くの要請に従った内容となっています。両者間の対話のもう 1 つの焦点は、気候問題への取り組みを取締役会レベルで強化することです。

はじめに

Climate Action 100+ の概要

Climate Action 100+ 対象セクターおよび企業の進捗レビュー

+ 石油・ガス

+ 採鉱・金属

+ 運輸

+ 工業

+ 電力

+ 消費財

地域別レビュー：  
アジア

問題事項のレビュー：  
ロビー活動

今後の優先事項

付録







# 地域別レビュー： アジア

## 地域別レビュー： アジア

アジア地域は全世界の GHG 排出量の約半分（49%）を発生させており、気候変動、特に異常気象によって大きな物理的リスクと移行リスクに晒されています。Climate Action 100+ 対象企業の 5 分の 1 はアジアを拠点としています。

ここ 5 年でアジアの数カ国の政府が、気候変動の緩和と経済変革に向けて大きく舵を切る意向を示しています。中国の中央政府は、気候変動を重大な経済・環境リスクと見なす明確な意思表示をしており、アジア地域で力強い政治的リーダーシップを発揮しています。また、市場ベースの規制導入や業界主導の ESG、気候関連のイニシアチブもアジア全域で進んでいます。投資家も、気候変動がもたらすリスクと機会の把握に関心を高めており、特に日本でその傾向が見られます。

### アジアにおける現在までの エンゲージメントの優先事項

Climate Action 100+ のエンゲージメントの第 1 段階では、アジアに対して他の地域とは若干異なるアプローチが取られました。Climate Action 100+ が始まる何年も前から気候関連の投資家イニシアチブがいくつか進行していた北米、オーストラレーシア、ヨーロッパとは異なり、アジアでは、十分な実績のあるコーポレートガバナンス関連のエンゲージメントを活用して、気候関連の協働エンゲージメントの枠組みを確立することが優先事項となっています。もう 1 つの優先事項は、現地で Climate Action 100+ に参加する投資家数を増やすことです。



# 32

Climate Action 100+  
対象企業

# 4,730 億ドル

時価総額

提供元：Bloomberg

はじめに

Climate Action 100+ の  
概要

Climate Action 100+  
対象セクターおよび  
企業の進捗レビュー

+ 石油・ガス

+ 採鉱・金属

+ 運輸

+ 工業

+ 電力

+ 消費財

地域別レビュー：  
アジア

問題事項のレビュー：  
ロビー活動

今後の優先事項

付録



## 成果およびマイルストーン

第1段階では、アジアにおける Climate Action 100+ の目標達成に向けて、大きな進展が見られました。

- **地域を越えたエンゲージメントの枠組み構築** — エンゲージメントの枠組み構築は、現地の投資家主導で行われており、現地の市場環境や企業に詳しいアジアの投資家と、ESG やエンゲージメントの経験を本イニシアチブに伝授する海外投資家が協力しています。
- **Asia Advisory Group の設立** — アジア地域でのエンゲージメント戦略の監督および戦略に関する勧告と、発生する可能性のある具体的な課題（国有企業や政治状況などの構造上の障壁など）への対処を目的とします。
- **アジアでの参加投資家の増加** — 日本（9）、中国本土（2）、香港特别行政区（3）、台湾（2）、インド（1）、インドネシア（1）から18の投資家（運用資産総額3兆ドル）が参加しています。これらの投資家は、アジア以外の34の参加投資家と協力しています。
- **AIGCC および PRI による現地キャパシティの増加** — どちらの組織も、アジアの各市場と言語を理解し、現地のさらなる関係構築が可能な現地スタッフを選任することで、存在感を高め、リソースを増やしています。

## Asia Advisory Group

Climate Action 100+ は、この規模で実施されている気候関連の協働エンゲージメントとしてはアジア初です。Asia Advisory Group は、エンゲージメントを成功させ、文化的に適した方法でエンゲージメントを遂行するべく、PRI および AIGCC によって設立されました。このグループの目的は、戦略的な知見を示し、現地の市場背景に関する詳しい情報を提供して支援することです。

Asia Advisory Group メンバーのこれまでのご協力に感謝いたします。

- Rebecca Mikula-Wright, Director, AIGCC
- Anne Simpson, Director of Board Governance and Strategy, CalPERS
- Sophia Cheng, CIO, Cathay Financial Holdings
- Richard Pan, Managing Director, Head of QFII Investment, Head of International Business, China Asset Management Co., Ltd.
- 水野弘道、年金積立金管理運用独立行政法人、管理運用業務担当理事兼 CIO
- Emily Chew, Global Head of ESG Research and Integration, Manulife Investment Management
- Ben Pincombe, Head of Active Ownership, Climate Change, PRI

はじめに

Climate Action 100+ の概要

Climate Action 100+ 対象セクターおよび企業の進捗レビュー

+ 石油・ガス

+ 採鉱・金属

+ 運輸

+ 工業

+ 電力

+ 消費財

地域別レビュー：  
アジア

問題事項のレビュー：  
ロビー活動

今後の優先事項

付録

エンゲージメントのケーススタディー ― 地域別レビュー

# 日本の投資家および企業との 取り組み

アジアの対象企業 32 社のほぼ 3 分の 1 は日本に本社を置いています。

日本では年金積立金管理運用独立行政法人 (GPIF) の後押しもあり、気候問題及び ESG について市場で大きな進展がみられました。日本版スチュワードシップ・コードは企業と現地投資家の集团的エンゲージメントが有益な場合もありうるとしており、Climate Action 100+ による市場での協働エンゲージメント戦略策定の基礎となりました。

現在、日本の 9 つの投資家が Climate Action 100+ に参加しており、継続的なエンゲージメントと協力体制の確固たる基盤を築いています。特に、GPIF が支援と承認を表明したことで、本イニシアチブと Asia Advisory Group の信頼性と勢いが増しました。投資家と企業の間で効果的かつ建設的なエンゲージメントの基礎を敷くためには、金融や企業の規制当局や業界団体との対話も非常に重要でした。

日本におけるエンゲージメントは、海外のアセット・オーナー 1 社と、日本の資産運用会社 1 社が共同でリード投資家をつとめるように構成されています。この体制により、エンゲージメントグループで重要な地域的・文化的知見と言語スキルを維持しながら、現地投資家のアクティブオーナーシップに関する知見を強化するという、2 つの目的を果たすことができます。日本におけるエンゲージメントは全 10 社で進行中であり、好意的に受け入れられています。

日本の Climate Action 100+ 対象企業 10 社のうち、SBT の設定を表明済み、または SBT の承認を取得済みの企業は 5 社、TCFD を公式に支援している企業は 8 社です。これらの比率はアジアの他の市場と比べて非常に高く、世界的にも高水準です。

はじめに

Climate Action 100+ の  
概要

Climate Action 100+  
対象セクターおよび  
企業の進捗レビュー

+ 石油・ガス

+ 採鉱・金属

+ 運輸

+ 工業

+ 電力

+ 消費財

地域別レビュー：  
アジア

問題事項のレビュー：  
ロビー活動

今後の優先事項

付録





## エンゲージメントのケーススタディ — 地域別レビュー：

# PETROCHINA

PetroChina は中国の石油・ガス会社で、北京に本社を置く国有の China National Petroleum Corporation (中国石油天然気集团公司) の上場子会社です。同社は中国第 2 位の石油生産会社です。

PetroChina とのエンゲージメントは、Hermes Investment Management が主導しています。リード投資家は 2019 年 2 月に、低炭素移行技術の開発責任を負う上級管理職および技術者と直接面会しました。このような役職との会合はアジアの企業では稀で、同地域における好事例となりました。この会合中およびその後の対話で、投資家は同社の気候変動戦略とリスク管理計画の情報開示を改善するよう提唱しました。

PetroChina は投資家のエンゲージメントに応え、最新のサステナビリティ報告書の中で、パリ協定の目標および気温上昇を 2°C 未満に抑えるシナリオに沿って自社の気候方針を定めるとした気候変動に対する戦略と計画を開示しました。また、その他の短期・長期の気候コミットメントも示しました。

Oil and Gas Climate Initiative (OGCI) に加盟している PetroChina は、世界中の加盟企業と共同で低炭素技術を開発しており、目標期限までにメタン排出量を削減する共同コミットメントに貢献しています。OGCI の加盟企業は長期的な数値コミットメントを個々に策定しているか、またはその意向を表明しています。この目標設定プロセスの進捗をモニタリングすることは、今後の PetroChina とのエンゲージメントの重点事項の一つとなります。

はじめに

Climate Action 100+ の概要

Climate Action 100+ 対象セクターおよび企業の進捗レビュー

+ 石油・ガス

+ 採鉱・金属

+ 運輸

+ 工業

+ 電力

+ 消費財

地域別レビュー：  
アジア

問題事項のレビュー：  
ロビー活動

今後の優先事項

付録





# 企業の気候関連ロビー活動 — 投資家の優先事項

投資家は気候関連リスクを評価・管理し、イノベーションをサポートし、低炭素化や気候変動に対するレジリエンスを高める機会に投資するために、明確で安定した、意欲的な気候政策が重要であると考えています。

逆に、気候政策の実施の遅れや効果的な気候政策の欠如は投資家の確実性やリスクに影響を及ぼし、気候変動による長期的な経済損失レベルを上げてしまいます。現在までに、515の投資家（資産運用総額総額 35 兆ドル）が「Global Investor Statement to Governments on Climate Change」（グローバル投資家による、気候変動に関する政府への声明）に署名しています。

しかしながら調査によると、投資家が投資を続けている企業の多くが、直接的に、または加盟している業界団体を通して、効果的な気候政策を阻止または大幅に弱体化させています。したがって投資家は、円滑にエネルギーを移行して資産価値を守るためには、否定的な気候関連ロビー活動の阻止が、エンゲージメントにとって排出量目標達成と同じくらい重要だと考えています。

## 気候政策を明確に支持している企業はわずか

Climate Action 100+ のリサーチパートナー、InfluenceMap によると、気候政策の策定を明確に支持している対象企業はわずかで、評価対象企業の約 90% が、気候政策に反対する業界団体への加盟を続けています。InfluenceMap によると、対象企業 109 社のうち、有意義な気候政策とパリ協定の取り組みを支持して、自社のロビー活動姿勢や慣行を完全に適合させている企業は 8 社のみでした。

これまで以上に排出量のギャップ [...] を埋めて行くには、NDC で表明されている現行のコミットメントでは不十分です。全ての国が今までにない対策を早急に取り組む必要があります。

UN Emissions Gap Report,  
2018 年 11 月

はじめに

Climate Action 100+ の  
概要

Climate Action 100+  
対象セクターおよび  
企業の進捗レビュー

+ 石油・ガス

+ 採鉱・金属

+ 運輸

+ 工業

+ 電力

+ 消費財

地域別レビュー：  
アジア

問題事項のレビュー：  
ロビー活動

今後の優先事項

付録



## 企業の気候変動関連のロビー活動に対する投資家の期待事項

企業の気候関連ロビー活動は、Climate Action 100+ のエンゲージメントアジェンダの3つの目標（ガバナンスの強化、気候変動対策、情報開示の改善）それぞれに関係する問題です。Climate Action 100+ に取り組む投資家のグループは、新たに「[European Investors Expectations on Corporate Lobbying on Climate Change](#)」（ヨーロッパの投資家による、企業の気候変動関連ロビー活動に対する期待事項）を策定しました。この声明は、2015年にグローバル投資家によって行われた気候関連ロビー活動に関する声明をベースにしており、米国市場向けにも同様のイニシアチブが実施されています。このヨーロッパの声明では、企業の透明性と、以下についての情報開示を期待するとされています。

1. 企業がパリ協定を支持するために、どのように積極的にロビー活動をしているか
2. 効果的な気候政策に反対するロビー活動をしている業界団体に、企業がどのように対応しているか
3. 気候関連の政策提言活動に対して取締役会に監督責任を負わせるためのガバナンスプロセス
4. 投資家や一般市民の信頼を得るための、透明性に対する継続的取り組み

Church of England Pension Board、スウェーデンのAP7、フランスのファンドマネジャー BNP Paribas Asset Management が主導し、IIGCC が支持している投資家イニシアチブは、期待事項に沿った情報開示を行うようヨーロッパの Climate Action 100+ 対象企業に要請しました。これまでのところ、工業セクター、採鉱セクター、石油・ガスセクターの11企業（Anglo American、ArcelorMittal、BASF、BHP、BP、Equinor、Glencore、HeidelbergCement、Rio Tinto、RWE、Shell）から、ロビー活動のレビューを行う旨のコミットメントが得られました。米国でも、コミットメント確保に向けて同様のプログラムが稼働する予定です。レビュー内容の発表後、業界団体への加盟を見直した企業もあります。中でも Shell はすでに American Fuel and Petrochemical Manufacturers Association を脱退しており、Volkswagen は VDA（ドイツで影響力のある自動車業界のロビー活動団体）を脱退する意向を示しています。

## 次のステップ — 2020 年に向けての優先事項

UNFCCC にとって重要な年となる2020年に向けて、本イニシアチブの参加投資家は以下の3つの優先事項を挙げています。

1. ロビー活動の情報開示について、より基本的なコミットメントを企業から得る

2. 企業が行った情報開示を精査する
3. 有意義なカーボンプライシングや、石炭発電の速やかな段階的廃止を支持するエネルギー政策など、重要な政策に関する投資家の姿勢に企業を適合させる



はじめに

Climate Action 100+ の概要

Climate Action 100+ 対象セクターおよび企業の進捗レビュー

+ 石油・ガス

+ 採鉱・金属

+ 運輸

+ 工業

+ 電力

+ 消費財

地域別レビュー：  
アジア

問題事項のレビュー：  
ロビー活動

今後の優先事項

付録



## ロビー活動の指標

有意義な気候政策とパリ協定の目標への取り組みを支持して、自社がとる気候政策についての立場とロビー活動を適合させている企業の割合

| セクター<br>(企業数) | 気候政策と規制に対する姿勢 |        |     |
|---------------|---------------|--------|-----|
|               | 明確に支持         | 部分的に支持 | 不支持 |
| 石油・ガス (24)    | 0%            | 33%    | 67% |
| 工業 (16)       | 19%           | 31%    | 50% |
| 採鉱 (13)       | 0%            | 38%    | 62% |
| 運輸 (21)       | 0%            | 52%    | 48% |
| 電力 (25)       | 16%           | 48%    | 36% |
| 消費財 (10)      | 40%           | 60%    | 0%  |

有意義な気候政策に反対するロビー活動をしている業界団体に1つ以上加盟している企業の割合

| セクター<br>(企業数) | 対立する業界団体への加盟 |     |
|---------------|--------------|-----|
|               | 加盟           | 非加盟 |
| 石油・ガス (24)    | 100%         | 0%  |
| 工業 (16)       | 88%          | 12% |
| 採鉱 (13)       | 100%         | 0%  |
| 運輸 (21)       | 95%          | 5%  |
| 電力 (25)       | 80%          | 20% |
| 消費財 (10)      | 80%          | 20% |

提供元：InfluenceMap、2019年8月

はじめに

Climate Action 100+の概要

Climate Action 100+  
対象セクターおよび  
企業の進捗レビュー

+ 石油・ガス

+ 採鉱・金属

+ 運輸

+ 工業

+ 電力

+ 消費財

地域別レビュー：  
アジア

問題事項のレビュー：  
ロビー活動

今後の優先事項

付録

## エンゲージメントのケーススタディー：

# GENERAL MOTORS、 FORD MOTOR COMPANY

General Motors (GM) はミシガン州デトロイト、Ford Motor Company (Ford) はミシガン州ディアボーンに本社を置く多国籍企業です。両者は自動車の設計・製造・販売のほか、金融サービスも手掛けています。

2018 年、トランプ政権は自動車メーカーからの圧力を受けて、乗用車の GHG 基準を弱め、カリフォルニア州の排ガス規制権限を取り消すことを発議しました。Climate Action 100+ のエンゲージメントグループ (Ford の場合は Office of the Comptroller of New York City 主導、GM の場合は BMO Global Asset Management 主導) は、Ford と GM が法制化プロセスで前向きな役割を果たせるよう対策を講じました。

投資家は Climate Action 100+ のエンゲージメントを通じて両社に対し、自社が表明した気候および自動車の脱炭素化に対する姿勢と、自社のロビー活動および加盟する業界団体 (Alliance of Automobile Manufacturers) のロビー活動を適合させるよう要請しました。さらに、確実に排出量を削減し、(確実な進

展のために必要な) カリフォルニア州の権限を守り、クリーン技術への投資に必要な規制の確実性を実現する協定などの代替コンプライアンス案をカリフォルニア州と協議することも要請しました。Ford はその後、カリフォルニア州と解決策を協議するにあたり中心的な役割を果たしました。2019 年 5 月、投資家は GM に書面を送り、多くの報道機関によって報道されました。また投資家は、ロビー活動の内容を開示するよう両社に求める株主決議を申し立てました。

2019 年 6 月、Ford と GM を含む自動車メーカー 17 社が、投資家による具体的な勧告の多くを反映して、自動車基準に関する協議を再開するよう求める公開書簡をトランプ大統領とカリフォルニア州知事に送りました。さらに 2019 年 7 月 25 日、カリフォルニア州は、自動車メーカーが全国規模で排出量を毎年削減し、オバマ政権が定めた基準を 1 年遅れで (2026 年に) 実質的に達成することを定めた和解合意書を Ford、本田技研、フォルクスワーゲン (VW)、BMW と締結したことを発表しました。

2019 年 9 月、米国司法省は、自動車の GHG 排出量に関する和解合意書をカリフォルニア州と締結した自動車メーカー 4 社に対し、独占禁止法調査を開始しました。このような措置の法的正当性はあまり強くありません。この和解合意書に同意することで、企業は規制の不確実性を回避でき、消費者は総費用を削減でき、社会全体は排出量を削減できるというメリットがあります。Climate Action 100+ のグローバル運営委員会とワーキンググループは今後も、このような政治と規制の動向をモニタリングし、投資家に情報提供していきます。

はじめに

Climate Action 100+ の概要

Climate Action 100+ 対象セクターおよび企業の進捗レビュー

+ 石油・ガス

+ 採鉱・金属

+ 運輸

+ 工業

+ 電力

+ 消費財

地域別レビュー：  
アジア

問題事項のレビュー：  
ロビー活動

今後の優先事項

付録



# 今後の優先事項

# 今後の課題は明白

本報告書に示すとおり、多くのセクターの企業が意欲的な目標を発表したものの、対象企業全 161 社によるパリ協定の目標に沿った移行のための取組は始まったばかりです。

Climate Action 100+ に取り組む投資家とそれを支援する投資家ネットワークは今後、第 1 段階をベースにして、企業の気候変動対策を加速させるため多数の戦略的優先事項に注目していきます。

## エンゲージメントの優先事項

- ロビー活動の改善 - UNFCCC が世界的に国別目標を集約する 2020 年が近づく中で、民間セクターが効果的な気候政策を支持することの重要性がこれほどまでに高まったことはないでしょう。投資家は今後、企業から気候関連ロビー活動に関する情報開示についてのコミットメントを得ることに注力し、気候政策を明確に支持するよう企業に求めています。

- 今世紀半ばまでの排出量正味ゼロに向けた明確な排出量削減目標 - 多くの投資家は企業に対し、パリ協定と将来の低炭素化に事業計画を適合させるよう求めています。これには、排出量削減と正味ゼロ化に関する短期・中期・長期目標の設定や、気候変動の影響を受けやすいセクターで働く労働者の公正な移行などが含まれます。
- TCFD 勧告の実施 - TCFD 勧告を正式に支持している対象企業は 30% のみです。投資家は全企業に対し、事業の経済的回復力をテストする気候シナリオ分析を含む、信頼できる TCFD 報告書を作成するよう求めています。このような分析は、パリ協定の目標に沿ったビジネス戦略策定の中心となります。

## 投資家のサポート

- 新たな参加投資家の募集 - 特にアジア、アフリカ、南米の主要な地域と市場に力を入れています。調査によると、エンゲージメントの効果が最も高まるのは、現地投資家が関与している場合です。中国本土やロシアなど、まだエンゲージメントが進んでいない市場には、国別の戦略を立てる必要があります。

## 進捗状況の測定および報告

- パートナーと共同での進捗測定 - セクター別および地域別の期待事項の違いを反映しながら、Climate Action 100+ の 3 大目標に向けた企業の進捗状況を評価するための包括的なベンチマーキング体制確立に取り組むことは、今後も優先事項として継続します。

はじめに

Climate Action 100+ の概要

Climate Action 100+ 対象セクターおよび企業の進捗レビュー

+ 石油・ガス

+ 採鉱・金属

+ 運輸

+ 工業

+ 電力

+ 消費財

地域別レビュー：  
アジア

問題事項のレビュー：  
ロビー活動

今後の優先事項

付録







# 付録

# 付録 A: データ指標

Climate Action 100+ の対象企業の評価指標は、Climate Action 100+ イニシアチブの重要要素です。このデータは、以下の目的に利用されます。

- 成果のギャップや機会について企業と対話し、企業の気候変動対策を強化する
- グローバルな同業他社と比較して実績を評価し、エンゲージメントの優先事項と機会を理解する
- 先進的な企業と取り組みが遅れている企業を挙げる
- 長年にわたって進捗状況を報告する

Climate Action 100+ をサポートする指標の選択と考案は、Climate Action 100+ Technical Advisory Group 主導で行われました。このグループには、Carbon Tracker Initiative、InfluenceMap、Transition Pathway Initiative、2 Degree Investing Initiative などのリサーチパートナーが含まれています。CDP は、最初の対象企業 100 社の GHG 排出量データと、本報告書に含まれる最近のセクター別 GHG 排出量データを提供しました。Science Based Targets イニシアチブは、SBT を設定済み、設定を表明済み、または SBT の承認を取得済みの企業数に関するデータを提供しました。

以降のページで、本報告書のセクター分析部分と、ロビー活動およびアジアに関するセクションに含まれる指標のコンテキストと背景について説明します。

はじめに

Climate Action 100+ の概要

Climate Action 100+ 対象セクターおよび企業の進捗レビュー

+ 石油・ガス

+ 採鉱・金属

+ 運輸

+ 工業

+ 電力

+ 消費財

地域別レビュー：  
アジア

問題事項のレビュー：  
ロビー活動

今後の優先事項

付録



## 指標一覧

| 指標                                                   | 方法論 <sup>1</sup>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 対象企業数            | 時期         | 提供元  | Climate Action 100+ の目標 |
|------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|------------|------|-------------------------|
| 気候変動対策方針に対する明確な監督責任を負う取締役会役員または委員会を企業が任命しているか？       | 気候変動に対する取締役会または取締役委員会の明確な監督責任を示す証拠を提示した企業、または気候変動に対する取締役会レベルの責任者 / 担当職位を任命済みの企業は、この指標で Yes と評価されます。                                                                                                                                                                                                                                                                      | 159 <sup>2</sup> | 2019 年 8 月 | TPI  | ガバナンス                   |
| 企業の気候変動対策方針と、自社が加盟している業界団体の姿勢が一貫しているか？               | 気候関連の問題に関与している業界団体への加盟状況と、それらの業界団体への自社の関与について情報開示している企業は、この指標で Yes と評価されます。                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 159 <sup>2</sup> | 2019 年 8 月 | TPI  | ガバナンス                   |
| 温室効果ガス排出量を削減するための長期的な数値目標を企業が設定しているかどうか？             | この指標は、温室効果ガス排出量を削減するための長期的な数値目標を企業が設定しているかどうかを評価します。長期目標の定義は、設定から 5 年を超える期間とし、これらの目標はスコープ 1/2/3 の排出量に関係します。                                                                                                                                                                                                                                                              | 159 <sup>2</sup> | 2019 年 8 月 | TPI  | アクション                   |
| 企業の排出原単位が、地球温暖化を 2°C 未満に抑える目標に適合しているか（または将来的に適合するか）？ | この指標については、TPI がパリ協定の目標（地球温暖化を 2°C 未満に抑えるなど）と照合して企業の排出量対策を評価する数量的なベンチマーキングを実施しました。低炭素化への移行によって生じる課題（バリューチェーン内で排出量が集中する場所、排出量削減にかかるコストなど）がセクターによって異なるため、セクター別のアプローチが取られました。TPI による低炭素化評価は、2015 年に CDP、WWF、WRI によって作成された「Sectoral Decarbonization Approach」（セクター別脱炭素化アプローチ：SDA）をベースにしています（ <a href="https://sciencebasedtargets.org/sda">sciencebasedtargets.org/sda</a> ）。 | 97               | 2019 年 8 月 | TPI  | アクション                   |
| 企業が SBT（科学的目標）の設定を表明済み、STB を設定済み、または SBT の承認を取得済みか？  | SBTi によって提供されたデータは、a) SBT の設定を表明済みの企業、b) SBT を設定済みで承認待ちの企業、c) 設定した SBT が SBTi によって評価・承認済みの企業を示しています。目標が「科学的」と評価される条件は、最新の気候科学で言われているパリ協定目標達成に向けての必要事項（地球温暖化を工業化前のレベルから 2°C 未満に抑え、さらには 1.5°C までに抑える努力をする）に則った目標であることです。本報告書の評価対象企業のうち、SBT の評価方法論がまだない企業もあります。                                                                                                             | 161              | 2019 年 7 月 | SBTi | アクション                   |
| 企業が気候シナリオ計画を実施しているか？                                 | この指標は、企業が気候シナリオ分析を実施し、情報を開示しているかどうかを評価します。この指標で Yes と評価されるには、企業が事業計画に関連して 2°C のシナリオに言及するか、気候関連のシナリオ分析を実施していることを実証し、自社の情報開示で 1 つ以上の気候シナリオ分析のビジネス影響について述べる必要があります。これらの評価は、企業の最新の情報開示に基づいて行われました。                                                                                                                                                                           | 159 <sup>2</sup> | 2019 年 8 月 | TPI  | 情報開示                    |
| 企業が TCFD の支持企業として正式に署名しているか？                         | この指標は、2019 年 8 月現在、企業が Financial Stability Board（金融安定理事会）の「Task Force on Climate-related Financial Disclosures」（気候変動関連財務情報開示タスクフォース：TCFD）勧告の「支持企業」として署名しているかどうかを評価します。TCFD 勧告を支持するための署名は、 <a href="https://fsb-tcfd.org/supporting-tcfd-recommendations">fsb-tcfd.org/supporting-tcfd-recommendations</a> で行うことができます。                                                    | 161              | 2019 年 8 月 | CDP  | 情報開示                    |
| 企業が気候変動関連のデータを CDP に報告しているか？                         | この指標は、企業が 2018 年報告の中で、CDP の気候変動に関するアンケートに答えているかどうかを評価します。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 161              | 2019 年 8 月 | CDP  | 情報開示                    |
| 企業が有意義な気候政策を支持し、これに自社の政策に対する立場や活動を適合させているか？          | この指標では、気候変動に対応し、パリ協定の目標を達成するために政府が提案または施行した法律に照らして、各企業の気候政策に関する立場と活動を評価します。このプロセスにより、各企業のスコアが算出されます。InfluenceMap のシステムでは、企業スコア 75 以上が明確な支持、50 以下が反対寄りを示します。                                                                                                                                                                                                              | 109              | 2019 年 8 月 | IM   | ガバナンス                   |

<sup>1</sup> 特に指定のない限り、すべての評価は、企業が公開している最新情報（一般に 2018 会計年度報告）を使用して行われました。

<sup>2</sup> TPI によるこの指標の評価対象は 161 社中 159 社です。Andeavour および Eskom Holdings SOC Limited は評価できませんでした。

はじめに

Climate Action 100+ の概要

Climate Action 100+ 対象セクターおよび企業の進捗レビュー

+ 石油・ガス

+ 採鉱・金属

+ 運輸

+ 工業

+ 電力

+ 消費財

地域別レビュー：  
アジア

問題事項のレビュー：  
ロビー活動

今後の優先事項

付録



付録 A: データ指標 (続き)

| 指標                                                                                                    | 方法論 <sup>1</sup>                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 対象企業数                     | 時期          | 提供元  | Climate Action 100+ の目標 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|-------------|------|-------------------------|
| 企業が、有意義な気候政策に対立するロビー活動をしている業界団体に1つ以上加盟しているか？                                                          | この指標では、各業界団体が有意義な気候政策をどの程度支持しているかを数値化したスコアと照合し、企業が開示している業界団体への加盟状況を評価します。これは、世界で特に重要な 80 の業界団体の気候政策関連ロビー活動に対するスコアを算出しています。このシステムでスコア 50 以下の業界団体は、有意義な気候政策に反対するロビー活動をしていると見なされます。                                                                                                                            | 109                       | 2019 年 8 月  | IM   | ガバナンス                   |
| (石油・ガスセクターの) 企業が、IEA B2DS シナリオで必要とされない未認可の上流プロジェクトを抱えているか？                                            | この指標では、Rystad Energy Group によるプロジェクトレベルの情報に基づく、Carbon Tracker の資産レベルの上流の石油・ガス資本支出シナリオの枠組みを用いて、将来の上流プロジェクトの経済状況と資本支出を推定し、パリ協定の目標 (IEA B2DS) に沿った気候シナリオの残りのカーボンバジェットと照合してこれら进行评估します。気候変動抑制シナリオ (IEA B2DS) で実施可能なプロジェクトに含まれない未認可の上流プロジェクトを抱えている企業は、座礁資産と不要な炭素排出を生むリスクがあります。                                    | 33 (石油・ガスセクターの上流プロジェクトのみ) | 2019 年 8 月  | CTI  | アクション                   |
| 電力セクターの企業が、パリ協定の目標 (2019 年 6 月現在の国際エネルギー機関の「Beyond 2°C Scenario」方法論) に沿った石炭発電縮小計画を発表しているか？ (% Yes/No) | この指標では、石炭発電資産の保有企業に、パリ協定の目標 (IEA B2DS) に沿った石炭発電所廃止計画があるかどうかを評価します。これは 6 つの質問で評価され、企業が報告している開示情報に基づいて開示状況と適合状況が評価されます。                                                                                                                                                                                       | 31 (電力セクターのみ)             | 2019 年 8 月  | CTI  | アクション                   |
| パリ協定の気候シナリオ (IEA B2DS) が示す石炭発電からのエネルギー需要と、企業の将来の石炭発電ポートフォリオが少なくとも 50% 適合しているか？ (% Yes/No)             | この指標では、Carbon Tracker の資産レベルの石炭発電データを使用し、パリ協定に沿った縮小シナリオ (IEA B2DS) による最小コストの経路に照らして、企業が発表した石炭発電所廃止計画の適合性を評価します。企業の石炭発電縮小計画と、パリ協定に沿った気候シナリオとの適合性が 50% 未満の場合、その企業は石炭発電の経済性的変化に晒される度合いが高いと言えます。                                                                                                                | 31 (電力セクターのみ)             | 2019 年 8 月  | CTI  | アクション                   |
| 電力会社の現在と計画上の技術構成 (再生可能、水力、原子力、ガス、石炭) が、2024 年までの IEA B2DS にどの程度適合しているか？                               | この指標では、CA100+ 対象企業の技術構成が、B2DS シナリオで要求される理論上のグローバル市場の技術構成からどの程度逸脱しているかを分析します。各企業のポートフォリオは、要求水準よりも「遅れている」、「やや遅れている」、「標準的」、「やや進んでいる」、「進んでいる」のいずれかと評価されます (温暖化の防止に寄与するグリーン技術の場合、「進んでいる」は、B2DS シナリオの要求水準よりも高い % を表します。温暖化を悪化させるブラウン技術の場合、「進んでいる」は、B2DS シナリオの要求水準よりも低い % を表します)。評価対象の技術構成は、再生可能、揚水水力、原子力、ガス、石炭です。 | 32 (電力セクターのみ)             | 2019 年 8 月  | 2°ii | アクション                   |
| 自動車メーカーの現在と計画上の技術構成 (ハイブリッド、電気、内燃エンジン) が、2024 年までの IEA B2DS にどの程度適合しているか？                             | この指標では、CA100+ 対象企業の技術構成が、B2DS シナリオで要求される理論上のグローバル市場の技術構成からどの程度逸脱しているかを分析します。ポートフォリオは要求水準よりも「遅れている」、「やや遅れている」、「標準的」、「やや進んでいる」、「進んでいる」のいずれかと評価されます。評価対象の技術構成は、ハイブリッド、電気、内燃エンジンです。                                                                                                                             | 13 (自動車セクターのみ)            | 2018 年 12 月 | 2°ii | アクション                   |

はじめに

Climate Action 100+ の概要

Climate Action 100+ 対象セクターおよび企業の進捗レビュー

+ 石油・ガス

+ 採鉱・金属

+ 運輸

+ 工業

+ 電力

+ 消費財

地域別レビュー：  
アジア

問題事項のレビュー：  
ロビー活動

今後の優先事項

付録





## Climate Action 100+ Technical Advisory Group (TAG) およびリサーチプロバイダー

### Carbon Tracker Initiative (CTI)

CTI は独立系の金融シンクタンクで、エネルギーの移行が資本市場と、高コストで炭素排出量の多い化石燃料への投資に与える影響を詳しく分析しています。金融市場、エネルギー、法律のエキスパートからなるチームは、低炭素化への道をたどる投資家にとってのリスクと機会を示すため、先進的な業界データベースを使って画期的な調査をしています。

### CDP

CDP は非営利団体で、投資家、企業、市、州、地域が環境への影響を管理するためのグローバルな情報開示システムを運営しています。CDP が過去 15 年にわたって構築してきたシステムにより、世界規模の環境問題に対する前例のない取組みが生まれました。これを達成するために、CDP は企業、市、州、地域が環境への影響を測定・管理できるグローバルな情報開示システムを運営し、世界で最も包括的な自己報告の環境データを集積しています。

### InfluenceMap (IM)

IM は、重要な意思決定が正当な影響を受け、客観的に行われるようサポートしています。InfluenceMap は、気候変動などの重要な社会問題についてデータ主導型の分析を行い、その内容をパートナーに明確に伝えています。気候方針関連のロビー活動を分析する IM の主力プロジェクトの目標は、金融業界、NGO、進歩的な実業界のパートナーが、意欲的な政策を阻む障害を世界中で排除し、支援を促進できるようにすることです。

### Transition Pathways Initiative (TPI)

TPI は、アセット・オーナーが主導し、資産運用会社が支援するグローバルイニシアチブです。TPI は、気候変動対策の取り組みを支援しており、低炭素経済への移行に対する企業の準備状況を評価しています。投資家はこの評価情報を無料で利用することができます。TPI は 2017 年 1 月に発足し、全世界で 50 を超える投資家がすでに TPI の支持を表明しています。これらの投資家の運用・投資顧問資産総額は 15 兆ドルを超えます。

### 2 Degree Investing Initiative (2°ii)

2°ii は、気候リスクと長期リスクのメトリクスや、これに関連した金融市場での政策オプションの開発を目的としたグローバルシンクタンクです。2°ii は、公共セクター、民間セクター、慈善事業セクターに属する 40 を超えるのリサーチパートナーとともに、金融市場の気候メトリクスに関する世界最大の調査プロジェクトを取りまとめ、現在までに 300 万ユーロ余りをリサーチパートナーに再交付しています。この取り組みの一環として、2°ii は金融ポートフォリオ向けの初の SBT 設定と 2°C シナリオ分析ツールを開発し、現在までに 200 強の金融機関と 3 つの金融監督機関で採用されています。

はじめに

Climate Action 100+ の概要

Climate Action 100+ 対象セクターおよび企業の進捗レビュー

+ 石油・ガス

+ 採鉱・金属

+ 運輸

+ 工業

+ 電力

+ 消費財

地域別レビュー：  
アジア

問題事項のレビュー：  
ロビー活動

今後の優先事項

付録

# 付録 B: Climate Action 100+ 対象企業

| 企業名                                              | 本社所在地  | 地域   | セクター    |
|--------------------------------------------------|--------|------|---------|
| Dangote Cement Plc                               | ナイジェリア | アフリカ | 工業      |
| Eskom Holdings SOC Limited                       | 南アフリカ  | アフリカ | 公共事業・電力 |
| Sasol Limited                                    | 南アフリカ  | アフリカ | 石油・ガス   |
| Anhui Conch Cement                               | 中国     | アジア  | 工業      |
| ANTAM                                            | インドネシア | アジア  | 採鉱・金属   |
| Bumi Resources                                   | インドネシア | アジア  | 採鉱・金属   |
| China Petroleum & Chemical Corporation (Sinopec) | 中国     | アジア  | 石油・ガス   |
| China Shenhua Energy                             | 中国     | アジア  | 採鉱・金属   |
| China Steel Corporation                          | 台湾     | アジア  | 採鉱・金属   |
| CNOOC                                            | 中国     | アジア  | 石油・ガス   |
| Coal India                                       | インド    | アジア  | 採鉱・金属   |
| ダイキン工業株式会社                                       | 日本     | アジア  | 工業      |
| Formosa Petrochemical                            | 台湾     | アジア  | 石油・ガス   |
| 株式会社日立製作所                                        | 日本     | アジア  | 工業      |
| Hon Hai Precision Industry                       | 台湾     | アジア  | 工業      |
| 本田技研工業株式会社                                       | 日本     | アジア  | 運輸      |
| JXTG ホールディングス株式会社                                | 日本     | アジア  | 石油・ガス   |
| Korea Electric Power Corp                        | 韓国     | アジア  | 公共事業・電力 |
| 日本製鉄株式会社                                         | 日本     | アジア  | 採鉱・金属   |
| 日産自動車株式会社                                        | 日本     | アジア  | 運輸      |
| NTPC Ltd                                         | インド    | アジア  | 公共事業・電力 |
| Oil & Natural Gas                                | インド    | アジア  | 石油・ガス   |
| パナソニック株式会社                                       | 日本     | アジア  | 工業      |
| PetroChina Company Limited                       | 中国     | アジア  | 石油・ガス   |
| POSCO                                            | 韓国     | アジア  | 採鉱・金属   |
| Power Assets Holdings Limited                    | 中国     | アジア  | 公共事業・電力 |
| PTT                                              | タイ     | アジア  | 石油・ガス   |
| Reliance Industries                              | インド    | アジア  | 石油・ガス   |
| Saic Motor Corporation                           | 中国     | アジア  | 運輸      |
| SK Innovation Co Ltd                             | 韓国     | アジア  | 石油・ガス   |
| スズキ株式会社                                          | 日本     | アジア  | 運輸      |
| 東レ株式会社                                           | 日本     | アジア  | 工業      |
| トヨタ自動車株式会社                                       | 日本     | アジア  | 運輸      |
| United Tractor                                   | インドネシア | アジア  | 採鉱・金属   |
| Vedanta Ltd                                      | インド    | アジア  | 採鉱・金属   |

| 企業名                                         | 本社所在地   | 地域    | セクター    |
|---------------------------------------------|---------|-------|---------|
| A.P.Moller - Maersk                         | デンマーク   | ヨーロッパ | 運輸      |
| Air France-KLM                              | フランス    | ヨーロッパ | 運輸      |
| Airbus Group                                | オランダ    | ヨーロッパ | 運輸      |
| Anglo American                              | 英国      | ヨーロッパ | 採鉱・金属   |
| ArcelorMittal                               | ルクセンブルク | ヨーロッパ | 採鉱・金属   |
| BASF SE                                     | ドイツ     | ヨーロッパ | 工業      |
| Bayer AG                                    | ドイツ     | ヨーロッパ | 工業      |
| Bayerische Motoren Werke Aktiengesellschaft | ドイツ     | ヨーロッパ | 運輸      |
| BHP Billiton                                | オーストラリア | ヨーロッパ | 採鉱・金属   |
| BP                                          | 英国      | ヨーロッパ | 石油・ガス   |
| Centrica                                    | 英国      | ヨーロッパ | 公共事業・電力 |
| CEZ, a.s.                                   | チェコ共和国  | ヨーロッパ | 公共事業・電力 |
| Compagnie De Saint-Gobain S.A.              | フランス    | ヨーロッパ | 工業      |
| CRH plc                                     | アイルランド  | ヨーロッパ | 工業      |
| Daimler AG                                  | ドイツ     | ヨーロッパ | 運輸      |
| Danone S.A.                                 | フランス    | ヨーロッパ | 消費財     |
| E.ON SE                                     | ドイツ     | ヨーロッパ | 公共事業・電力 |
| EDF                                         | フランス    | ヨーロッパ | 公共事業・電力 |
| Enel SpA                                    | イタリア    | ヨーロッパ | 公共事業・電力 |
| ENGIE                                       | フランス    | ヨーロッパ | 公共事業・電力 |
| Eni SpA                                     | イタリア    | ヨーロッパ | 石油・ガス   |
| Fiat Chrysler Automobiles NV                | イタリア    | ヨーロッパ | 運輸      |
| Fortum Oyj                                  | フィンランド  | ヨーロッパ | 公共事業・電力 |
| Naturgy                                     | スペイン    | ヨーロッパ | 公共事業・電力 |
| Glencore plc                                | スイス     | ヨーロッパ | 採鉱・金属   |
| HeidelbergCement AG                         | ドイツ     | ヨーロッパ | 工業      |
| Iberdrola, S.A.                             | スペイン    | ヨーロッパ | 公共事業・電力 |
| Koninklijke Philips NV                      | オランダ    | ヨーロッパ | 工業      |
| Air Liquide S.A.                            | フランス    | ヨーロッパ | 工業      |
| LafargeHolcim Ltd                           | スイス     | ヨーロッパ | 工業      |
| Lukoil OAO                                  | ロシア     | ヨーロッパ | 石油・ガス   |
| LyondellBasell Industries                   | オランダ    | ヨーロッパ | 工業      |
| Nornickel                                   | ロシア     | ヨーロッパ | 採鉱・金属   |
| National Grid plc                           | 英国      | ヨーロッパ | 公共事業・電力 |
| Nestlé S.A.                                 | スイス     | ヨーロッパ | 消費財     |

はじめに

Climate Action 100+ の概要

Climate Action 100+ 対象セクターおよび企業の進捗レビュー

+ 石油・ガス

+ 採鉱・金属

+ 運輸

+ 工業

+ 電力

+ 消費財

地域別レビュー：  
アジア

問題事項のレビュー：  
ロビー活動

今後の優先事項

付録



付録 B: Climate Action 100+ 対象企業 (続き)

| 企業名                                   | 本社所在地  | 地域    | セクター    |
|---------------------------------------|--------|-------|---------|
| OMV AG                                | オーストリア | ヨーロッパ | 石油・ガス   |
| Peugeot S.A.                          | フランス   | ヨーロッパ | 運輸      |
| PGE Polska Grupa Energetyczna S.A.    | ポーランド  | ヨーロッパ | 公共事業・電力 |
| PJSC Gazprom                          | ロシア    | ヨーロッパ | 石油・ガス   |
| Renault S.A.                          | フランス   | ヨーロッパ | 運輸      |
| Repsol                                | スペイン   | ヨーロッパ | 石油・ガス   |
| Rio Tinto                             | 英国     | ヨーロッパ | 採鉱・金属   |
| Rolls-Royce Holdings plc              | 英国     | ヨーロッパ | 運輸      |
| Rosneft Oil Company                   | ロシア    | ヨーロッパ | 石油・ガス   |
| Royal Dutch Shell                     | オランダ   | ヨーロッパ | 石油・ガス   |
| RWE Aktiengesellschaft                | ドイツ    | ヨーロッパ | 公共事業・電力 |
| Severstal' Pao                        | ロシア    | ヨーロッパ | 採鉱・金属   |
| Siemens AG                            | ドイツ    | ヨーロッパ | 工業      |
| SSAB AB                               | スウェーデン | ヨーロッパ | 採鉱・金属   |
| SSE plc                               | 英国     | ヨーロッパ | 公共事業・電力 |
| Equinor ASA                           | ノルウェー  | ヨーロッパ | 石油・ガス   |
| thyssenkrupp AG                       | ドイツ    | ヨーロッパ | 採鉱・金属   |
| Total                                 | フランス   | ヨーロッパ | 石油・ガス   |
| Unilever PLC                          | 英国     | ヨーロッパ | 消費財     |
| Volkswagen AG                         | ドイツ    | ヨーロッパ | 運輸      |
| Volvo                                 | スウェーデン | ヨーロッパ | 運輸      |
| CEMEX S.A.B. de C.V.                  | メキシコ   | 北米    | 工業      |
| Ecopetrol Sa                          | コロンビア  | 南米    | 石油・ガス   |
| Suzano Papel e Celulose               | ブラジル   | 南米    | 消費財     |
| Petróleo Brasileiro SA - Petrobras    | ブラジル   | 南米    | 石油・ガス   |
| Vale S.A.                             | ブラジル   | 南米    | 採鉱・金属   |
| The AES Corporation                   | 米国     | 北米    | 公共事業・電力 |
| American Airlines Group Inc.          | 米国     | 北米    | 運輸      |
| American Electric Power Company, Inc. | 米国     | 北米    | 公共事業・電力 |
| Berkshire Hathaway Inc.               | 米国     | 北米    | その他     |
| The Boeing Company                    | 米国     | 北米    | 運輸      |
| Bunge Limited                         | 米国     | 北米    | 消費財     |
| Canadian Natural Resources Limited    | カナダ    | 北米    | 石油・ガス   |
| Caterpillar Inc.                      | 米国     | 北米    | 工業      |
| Chevron Corporation                   | 米国     | 北米    | 石油・ガス   |

| 企業名                                   | 本社所在地 | 地域 | セクター    |
|---------------------------------------|-------|----|---------|
| The Coca-Cola Company                 | 米国    | 北米 | 消費財     |
| Colgate-Palmolive Company             | 米国    | 北米 | 消費財     |
| ConocoPhillips                        | 米国    | 北米 | 石油・ガス   |
| Cummins Inc.                          | 米国    | 北米 | 工業      |
| Delta Air Lines, Inc.                 | 米国    | 北米 | 運輸      |
| Devon Energy Corporation              | 米国    | 北米 | 石油・ガス   |
| Dominion Energy, Inc.                 | 米国    | 北米 | 公共事業・電力 |
| DuPont de Nemours, Inc.               | 米国    | 北米 | 工業      |
| Duke Energy Corporation               | 米国    | 北米 | 公共事業・電力 |
| Enbridge Inc.                         | カナダ   | 北米 | 石油・ガス   |
| Exelon Corporation                    | 米国    | 北米 | 公共事業・電力 |
| Exxon Mobil Corporation               | 米国    | 北米 | 石油・ガス   |
| FirstEnergy Corp.                     | 米国    | 北米 | 公共事業・電力 |
| Ford Motor Company                    | 米国    | 北米 | 運輸      |
| General Electric Company              | 米国    | 北米 | 工業      |
| General Motors Company                | 米国    | 北米 | 運輸      |
| Imperial Oil Limited                  | カナダ   | 北米 | 石油・ガス   |
| Ingersoll-Rand Public Limited Company | 米国    | 北米 | 工業      |
| International Paper Company           | 米国    | 北米 | 消費財     |
| Kinder Morgan, Inc.                   | 米国    | 北米 | 石油・ガス   |
| Lockheed Martin Corporation           | 米国    | 北米 | 運輸      |
| Marathon Petroleum Corporation        | 米国    | 北米 | 石油・ガス   |
| Martin Marietta Materials, Inc.       | 米国    | 北米 | 工業      |
| NextEra Energy, Inc.                  | 米国    | 北米 | 公共事業・電力 |
| NRG Energy, Inc.                      | 米国    | 北米 | 公共事業・電力 |
| Occidental Petroleum Corporation      | 米国    | 北米 | 石油・ガス   |
| PACCAR Inc.                           | 米国    | 北米 | 運輸      |
| PepsiCo, Inc.                         | 米国    | 北米 | 消費財     |
| Phillips 66                           | 米国    | 北米 | 石油・ガス   |
| PPL Corporation                       | 米国    | 北米 | 公共事業・電力 |
| The Procter & Gamble Company          | 米国    | 北米 | 消費財     |
| The Southern Company                  | 米国    | 北米 | 公共事業・電力 |
| Southern Copper Corporation           | 米国    | 北米 | 採鉱・金属   |
| Suncor Energy Inc.                    | カナダ   | 北米 | 石油・ガス   |
| Teck Resources Limited                | カナダ   | 北米 | 採鉱・金属   |
| Andeavor (Marathon Petroleum により買収)   | 米国    | 北米 | 石油・ガス   |

はじめに

Climate Action 100+ の概要

Climate Action 100+ 対象セクターおよび企業の進捗レビュー

+ 石油・ガス

+ 採鉱・金属

+ 運輸

+ 工業

+ 電力

+ 消費財

地域別レビュー：  
アジア

問題事項のレビュー：  
ロビー活動

今後の優先事項

付録



付録 B: Climate Action 100+ 対象企業 (続き)

| 企業名                             | 本社所在地   | 地域        | セクター    |
|---------------------------------|---------|-----------|---------|
| TC Energy                       | カナダ     | 北米        | 石油・ガス   |
| United Airlines Holdings, Inc.  | 米国      | 北米        | 運輸      |
| United Technologies Corporation | 米国      | 北米        | 運輸      |
| Valero Energy Corporation       | 米国      | 北米        | 石油・ガス   |
| Vistra Energy Corp.             | 米国      | 北米        | 公共事業・電力 |
| Walmart, Inc.                   | 米国      | 北米        | 消費財     |
| WEC Energy Group, Inc.          | 米国      | 北米        | 公共事業・電力 |
| Weyerhaeuser Company            | 米国      | 北米        | 消費財     |
| Xcel Energy, Inc.               | 米国      | 北米        | 公共事業・電力 |
| Adelaide Brighton Ltd           | オーストラリア | オーストラレーシア | 工業      |
| AGL Energy Ltd                  | オーストラリア | オーストラレーシア | 公共事業・電力 |
| Bluescope Steel Ltd             | オーストラリア | オーストラレーシア | 採鉱・金属   |
| Boral Ltd                       | オーストラリア | オーストラレーシア | 工業      |
| Origin Energy Ltd               | オーストラリア | オーストラレーシア | 石油・ガス   |
| Qantas Airways Ltd              | オーストラリア | オーストラレーシア | 運輸      |
| Santos Ltd                      | オーストラリア | オーストラレーシア | 石油・ガス   |
| South32 Ltd                     | オーストラリア | オーストラレーシア | 採鉱・金属   |
| Wesfarmers Ltd                  | オーストラリア | オーストラレーシア | 消費財     |
| Woodside Petroleum Ltd          | オーストラリア | オーストラレーシア | 石油・ガス   |
| Woolworths Group Ltd            | オーストラリア | オーストラレーシア | 消費財     |

はじめに

Climate Action 100+ の  
概要

Climate Action 100+  
対象セクターおよび  
企業の進捗レビュー

+ 石油・ガス

+ 採鉱・金属

+ 運輸

+ 工業

+ 電力

+ 消費財

地域別レビュー：  
アジア

問題事項のレビュー：  
ロビー活動

今後の優先事項

付録





# 付録 C: 参加投資家

| 組織名                                       | 本社所在地   | 地域    | アセット・オーナー | 資産運用会社 |
|-------------------------------------------|---------|-------|-----------|--------|
| Aberdeen Standard Investments             | 英国      | ヨーロッパ |           | •      |
| ABP                                       | オランダ    | ヨーロッパ | •         |        |
| Acadian Asset Management                  | 米国      | 北米    |           | •      |
| Achmea                                    | オランダ    | ヨーロッパ | •         |        |
| Achmea Investment Management              | オランダ    | ヨーロッパ |           | •      |
| ACTIAM                                    | オランダ    | ヨーロッパ |           | •      |
| Addenda Capital                           | カナダ     | 北米    |           | •      |
| Aegon                                     | オランダ    | ヨーロッパ | •         |        |
| Aegon Asset Management                    | オランダ    | ヨーロッパ |           | •      |
| Æquo - Shareholder Engagement Services    | カナダ     | 北米    |           |        |
| AGF Investments Inc.                      | カナダ     | 北米    |           | •      |
| Ahold Delhaize Pensioen                   | オランダ    | ヨーロッパ | •         |        |
| AIA Group Limited                         | 香港特別行政区 | アジア   | •         |        |
| Aktia Bank                                | フィンランド  | ヨーロッパ |           | •      |
| Ålandsbanken                              | スウェーデン  | ヨーロッパ |           | •      |
| Alberta Investment Management Corporation | カナダ     | 北米    |           | •      |
| Alecta                                    | スウェーデン  | ヨーロッパ | •         |        |
| AllianceBernstein                         | オーストラリア | オセアニア |           | •      |
| Allianz Global Investors                  | ドイツ     | ヨーロッパ |           | •      |
| Allianz SE                                | ドイツ     | ヨーロッパ | •         |        |
| AMF                                       | スウェーデン  | ヨーロッパ | •         |        |
| Amherst College                           | 米国      | 北米    | •         |        |
| AMP Capital                               | オーストラリア | オセアニア |           | •      |
| Amundi                                    | フランス    | ヨーロッパ |           | •      |
| Andra AP-fonden, AP2                      | スウェーデン  | ヨーロッパ | •         |        |
| AP3                                       | スウェーデン  | ヨーロッパ | •         |        |
| AP4 (Fjärde AP-fonden)                    | スウェーデン  | ヨーロッパ | •         |        |
| AP7                                       | スウェーデン  | ヨーロッパ | •         |        |
| APG                                       | オランダ    | ヨーロッパ |           | •      |
| Arjuna Capital                            | 米国      | 北米    |           | •      |
| As You Sow                                | 米国      | 北米    |           |        |
| ASABRI                                    | インドネシア  | アジア   | •         |        |
| ASR Nederland N.V.                        | オランダ    | ヨーロッパ | •         |        |
| アセットマネジメント One 株式会社                       | 日本      | アジア   |           | •      |

| 組織名                                                  | 本社所在地   | 地域    | アセット・オーナー | 資産運用会社 |
|------------------------------------------------------|---------|-------|-----------|--------|
| at                                                   | フランス    | ヨーロッパ |           | •      |
| ATP                                                  | デンマーク   | ヨーロッパ | •         |        |
| Ausbil Investment Management Limited                 | オーストラリア | オセアニア |           | •      |
| Australian Ethical Investment                        | オーストラリア | オセアニア |           | •      |
| AustralianSuper                                      | オーストラリア | オセアニア | •         |        |
| Avaron Asset Management                              | エストニア   | ヨーロッパ |           | •      |
| Avenir Capital                                       | オーストラリア | オセアニア |           | •      |
| Aviva Investors                                      | 英国      | ヨーロッパ |           | •      |
| Avon Pension Fund                                    | 英国      | ヨーロッパ | •         |        |
| AXA Group                                            | フランス    | ヨーロッパ | •         |        |
| AXA IM                                               | フランス    | ヨーロッパ |           | •      |
| Bailard, Inc.                                        | 米国      | 北米    |           | •      |
| Baldwin Brothers Inc                                 | 米国      | 北米    |           | •      |
| Bancolumbia                                          | コロンビア   | 南米    |           | •      |
| BankInvest                                           | デンマーク   | ヨーロッパ |           |        |
| Bank J. Safra Sarasin                                | スイス     | ヨーロッパ |           | •      |
| BBC Pension Trust Ltd                                | 英国      | ヨーロッパ | •         |        |
| Bernische Lehrerversicherungskasse, Switzerland      | スイス     | ヨーロッパ | •         |        |
| BMO Global Asset Management                          | 英国      | ヨーロッパ |           | •      |
| BNP Paribas Asset Management                         | フランス    | ヨーロッパ |           | •      |
| Border to Coast Pensions Partnership Ltd             | 英国      | ヨーロッパ | •         |        |
| Boston Common Asset Management                       | 米国      | 北米    |           | •      |
| Boston Trust/Walden Asset Management                 | 米国      | 北米    |           | •      |
| BPL Pensioen                                         | オランダ    | ヨーロッパ | •         |        |
| Brawn Capital Limited                                | 香港特別行政区 | アジア   |           | •      |
| Breckinridge Capital Advisors                        | 米国      | 北米    |           | •      |
| British Columbia Investment Management Corporation   | カナダ     | 北米    |           | •      |
| British Columbia Municipal Pension Board of Trustees | カナダ     | 北米    | •         |        |
| Brunel Pension Partnership                           | 英国      | ヨーロッパ | •         |        |
| BT Financial Group                                   | オーストラリア | オセアニア | •         |        |

はじめに

Climate Action 100+の概要

Climate Action 100+ 対象セクターおよび企業の進捗レビュー

+ 石油・ガス

+ 採鉱・金属

+ 運輸

+ 工業

+ 電力

+ 消費財

地域別レビュー：  
アジア

問題事項のレビュー：  
ロビー活動

今後の優先事項

付録



付録 C: 参加投資家 (続き)

| 組織名                                                                    | 本社所在地   | 地域    | アセット・オーナー | 資産運用会社 |
|------------------------------------------------------------------------|---------|-------|-----------|--------|
| Caisse de pensions de l'Etat de Vaud (CPEV), Switzerland               | スイス     | ヨーロッパ | •         |        |
| Caisse de pensions ECA-RP, Switzerland                                 | スイス     | ヨーロッパ | •         |        |
| Caisse de Prévoyance de l'Etat de Genève (CPEG), Switzerland           | スイス     | ヨーロッパ | •         |        |
| Caisse de Prévoyance des Interprètes de Conférence (CPIC), Switzerland | スイス     | ヨーロッパ | •         |        |
| Caisse des Dépôts                                                      | フランス    | ヨーロッパ | •         |        |
| Caisse intercommunale de pensions (CIP), Switzerland                   | スイス     | ヨーロッパ | •         |        |
| CaixaBank Asset Management SGIC, S.A.U.                                | スペイン    | ヨーロッパ | •         |        |
| Caja Ingenieros Gestion                                                | スペイン    | ヨーロッパ |           | •      |
| CalPERS                                                                | 米国      | 北米    | •         |        |
| CalSTRS                                                                | 米国      | 北米    | •         |        |
| Calvert                                                                | 米国      | 北米    |           | •      |
| Candriam Investors Group                                               | ベルギー    | ヨーロッパ |           | •      |
| CAP Prévoyance, Switzerland                                            | スイス     | ヨーロッパ | •         |        |
| CareSuper                                                              | オーストラリア | オセアニア | •         |        |
| Cathay Life Insurance Co., Ltd.                                        | 台湾      | アジア   | •         |        |
| Cathay Securities Investment Trust Co., Ltd.                           | 台湾      | アジア   |           | •      |
| Cbus                                                                   | オーストラリア | オセアニア | •         |        |
| CCAP Caisse Cantonale d'Assurance Populaire, Switzerland               | スイス     | ヨーロッパ | •         |        |
| CCLA                                                                   | 英国      | ヨーロッパ | •         |        |
| CenterSquare Investment Management                                     | 米国      | 北米    |           | •      |
| Central Finance Board of the Methodist Church                          | 英国      | ヨーロッパ |           | •      |
| China Asset Management Company Co., Ltd                                | 中国      | アジア   |           | •      |
| Christian Brothers Investment Services                                 | 米国      | 北米    |           | •      |
| Christian Super                                                        | オーストラリア | オセアニア | •         |        |
| Christopher Reynolds Foundation                                        | 米国      | 北米    | •         |        |
| Church Comissioners for England                                        | 英国      | ヨーロッパ | •         |        |
| Church of England Pensions Board                                       | 英国      | ヨーロッパ | •         |        |
| Church of Sweden Asset Management                                      | スウェーデン  | ヨーロッパ | •         |        |

| 組織名                                                                                               | 本社所在地    | 地域    | アセット・オーナー | 資産運用会社 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|-------|-----------|--------|
| CIEPP - Caisse Inter-Entreprises de Prévoyance Professionnelle, Switzerland                       | スイス      | ヨーロッパ | •         |        |
| ClearBridge Investments                                                                           | 米国       | 北米    |           | •      |
| cnp assurances                                                                                    | フランス     | ヨーロッパ | •         |        |
| Colonial First State Global Asset Management                                                      | オーストラリア  | オセアニア |           | •      |
| comgest                                                                                           | フランス     | ヨーロッパ |           | •      |
| Committee on Mission Responsibility Through Investment of the Presbyterian Church United StatesA. | 米国       | 北米    |           |        |
| Connecticut Retirement Plans & Trusts                                                             | 米国       | 北米    | •         |        |
| Core Capital Management, LLC                                                                      | 米国       | 北米    |           | •      |
| Coutts                                                                                            | 英国       | ヨーロッパ |           | •      |
| CP Fonct. de Police et des Etablissements Pénitentiaires, Switzerland                             | スイス      | ヨーロッパ | •         |        |
| CtW Investment Group                                                                              | 米国       | 北米    | •         |        |
| Dana Investment Advisors                                                                          | 米国       | 北米    |           | •      |
| de Pury Pictet Turrettini & Cie                                                                   | スイス      | ヨーロッパ |           | •      |
| Degroof Petercam Asset Management (DPAM)                                                          | ベルギー     | ヨーロッパ |           | •      |
| Deutsche Asset Management                                                                         | ドイツ      | ヨーロッパ |           | •      |
| Devon Funds Management Limited                                                                    | ニュージーランド | オセアニア |           | •      |
| DNB Asset Management                                                                              | ノルウェー    | ヨーロッパ |           | •      |
| Domini Impact Investments LLC                                                                     | 米国       | 北米    |           | •      |
| Earth Capital                                                                                     | 英国       | ヨーロッパ |           | •      |
| East Bay Municipal Utility District Employees Retirement System                                   | 米国       | 北米    | •         |        |
| East Capital                                                                                      | スウェーデン   | ヨーロッパ |           | •      |
| Ecofi Investissements                                                                             | フランス     | ヨーロッパ |           | •      |
| Elo Mutual Pension Insurance Company                                                              | フィンランド   | ヨーロッパ | •         |        |
| Employees' Retirement System of the State of Hawaii                                               | 米国       | 北米    | •         |        |
| Environment Agency Pension Fund                                                                   | 英国       | ヨーロッパ | •         |        |
| ERAFF                                                                                             | フランス     | ヨーロッパ | •         |        |
| Erste Asset Management GmbH                                                                       | オーストリア   | ヨーロッパ |           | •      |
| Essex Investment Management, LLC                                                                  | 米国       | 北米    |           | •      |

はじめに

Climate Action 100+の概要

Climate Action 100+対象セクターおよび企業の進捗レビュー

+ 石油・ガス

+ 採鉱・金属

+ 運輸

+ 工業

+ 電力

+ 消費財

地域別レビュー:  
アジア

問題事項のレビュー:  
ロビー活動

今後の優先事項

付録



付録 C: 参加投資家 (続き)

| 組織名                                                                  | 本社所在地   | 地域    | アセット・オーナー | 資産運用会社 |
|----------------------------------------------------------------------|---------|-------|-----------|--------|
| Etablissement Cantonal d'Assurance (ECA VAUD), Switzerland           | スイス     | ヨーロッパ | •         |        |
| ete                                                                  | スイス     | ヨーロッパ | •         |        |
| Ethos Foundation, Switzerland                                        | スイス     | ヨーロッパ | •         |        |
| Everence and the Praxis Mutual Funds                                 | 米国      | 北米    |           | •      |
| EverHope Capital                                                     | 米国      | 北米    | •         |        |
| Evli Bank Plc                                                        | フィンランド  | ヨーロッパ |           | •      |
| Federal Finance Gestion                                              | フランス    | ヨーロッパ |           | •      |
| FIM/S-Bank Wealth Management                                         | フィンランド  | ヨーロッパ |           | •      |
| First State Super                                                    | オーストラリア | オセアニア | •         |        |
| Folksam                                                              | スウェーデン  | ヨーロッパ | •         |        |
| Fond. métallurgie vaud. bâtiment (FMVB), Switzerland                 | スイス     | ヨーロッパ | •         |        |
| Fondation de prévoyance du Groupe BNP PARIBAS en Suisse, Switzerland | スイス     | ヨーロッパ | •         |        |
| Fondation Leenaards, Switzerland                                     | スイス     | ヨーロッパ | •         |        |
| Första AP-fonden (API)                                               | スウェーデン  | ヨーロッパ | •         |        |
| Friends Fiduciary Corporation                                        | 米国      | 北米    | •         | •      |
| FRR                                                                  | フランス    | ヨーロッパ | •         |        |
| 富国生命投資顧問株式会社                                                         | 日本      | アジア   |           | •      |
| GAM Investments                                                      | 英国      | ヨーロッパ |           | •      |
| Generali Group                                                       | フランス    | ヨーロッパ | •         |        |
| GES International                                                    | スウェーデン  | ヨーロッパ |           |        |
| Gestion FÉRIQUE                                                      | カナダ     | 北米    | •         |        |
| GLC Asset Management Group Ltd.                                      | カナダ     | 北米    |           | •      |
| 年金積立金管理運用独立行政法人 (GPIF)                                               | 日本      | アジア   | •         |        |
| Grantham, Mayo, Van Otterloo & Co. LLC                               | 米国      | 北米    |           | •      |
| Greater Manchester Pension Fund                                      | 英国      | ヨーロッパ | •         |        |
| Green Century                                                        | 米国      | 北米    |           | •      |
| Greentech Capital Advisors                                           | 米国      | 北米    |           | •      |
| Hamon Asset Management                                               | 香港特別行政区 | アジア   |           | •      |
| Handelsbanken                                                        | スウェーデン  | ヨーロッパ |           | •      |
| Hannon Armstrong                                                     | 米国      | 北米    | •         |        |
| Harvard University Endowment                                         | 米国      | 北米    | •         |        |
| Hermes Equity Ownership Services                                     | 英国      | ヨーロッパ |           |        |

| 組織名                                           | 本社所在地   | 地域    | アセット・オーナー | 資産運用会社 |
|-----------------------------------------------|---------|-------|-----------|--------|
| Hermes Investment Management                  | 英国      | ヨーロッパ |           | •      |
| HESTA                                         | オーストラリア | オセアニア | •         |        |
| HSBC Global Asset Management                  | 英国      | ヨーロッパ |           | •      |
| Humanis                                       | フランス    | ヨーロッパ | •         |        |
| Hwabao WP Fund Management Co., Ltd            | 中国      | アジア   |           | •      |
| IFM Investors                                 | オーストラリア | オセアニア |           | •      |
| Illinois State Treasurer's Office             | 米国      | 北米    | •         |        |
| Ilmarinen Mutual Pension Insurance Company    | フィンランド  | ヨーロッパ | •         |        |
| Industriens Pension                           | デンマーク   | ヨーロッパ | •         |        |
| Insight Investment                            | 英国      | ヨーロッパ |           | •      |
| Investec Asset Management                     | 英国      | ヨーロッパ |           | •      |
| Ircantec                                      | フランス    | ヨーロッパ | •         |        |
| Ireland Strategic Investment Fund             | アイルランド  | ヨーロッパ | •         |        |
| Ivey Foundation                               | カナダ     | 北米    | •         |        |
| Janus Henderson Investors                     | 英国      | ヨーロッパ |           | •      |
| JCIR                                          | 米国      | 北米    | •         |        |
| JCP Investment Partners                       | オーストラリア | オセアニア |           | •      |
| JLens                                         | 米国      | 北米    | •         |        |
| Kames Capital                                 | 英国      | ヨーロッパ |           | •      |
| KBI Global Investors                          | アイルランド  | ヨーロッパ |           | •      |
| Kempen                                        | オランダ    | ヨーロッパ |           | •      |
| Keva                                          | フィンランド  | ヨーロッパ | •         |        |
| Kirkon eläkerahasto (The Church Pension Fund) | フィンランド  | ヨーロッパ | •         |        |
| KLP                                           | ノルウェー   | ヨーロッパ | •         |        |
| La Francaise Group                            | フランス    | ヨーロッパ |           | •      |
| Lægernes pension                              | デンマーク   | ヨーロッパ | •         |        |
| Länsförsäkringar AB                           | スウェーデン  | ヨーロッパ | •         |        |
| LAPFF                                         | 英国      | ヨーロッパ |           | •      |
| Legal & General Investment Management         | 英国      | ヨーロッパ |           | •      |
| LGT Capital Partners                          | スイス     | ヨーロッパ |           | •      |
| Local Government Super                        | オーストラリア | オセアニア | •         |        |
| Local Pensions Partnership (Investments Ltd)  | 英国      | ヨーロッパ |           | •      |
| LocalTapiola Asset Management Ltd             | フィンランド  | ヨーロッパ |           | •      |

はじめに

Climate Action 100+の概要

Climate Action 100+対象セクターおよび企業の進捗レビュー

+ 石油・ガス

+ 採鉱・金属

+ 運輸

+ 工業

+ 電力

+ 消費財

地域別レビュー:  
アジア

問題事項のレビュー:  
ロビー活動

今後の優先事項

付録



付録 C: 参加投資家 (続き)

| 組織名                                                                | 本社所在地   | 地域    | アセット・オーナー | 資産運用会社 |
|--------------------------------------------------------------------|---------|-------|-----------|--------|
| London Pensions Fund Authority                                     | 英国      | ヨーロッパ | •         |        |
| Los Angeles County Employees Retirement Association (LACERA)       | 米国      | 北米    | •         |        |
| Lothian Pension Fund                                               | 英国      | ヨーロッパ | •         |        |
| Loyola MaryMount University                                        | 米国      | 北米    | •         |        |
| Lyxor Asset Management                                             | フランス    | ヨーロッパ |           | •      |
| M&G Investments                                                    | 英国      | ヨーロッパ |           | •      |
| MAIF                                                               | フランス    | ヨーロッパ | •         |        |
| Makalani Management Company (Pty) Limited                          | 南アフリカ   | アフリカ  |           | •      |
| Man Group                                                          | 英国      | ヨーロッパ |           | •      |
| Manulife Investment Management                                     | カナダ     | 北米    |           | •      |
| Maryland State Retirement and Pension System                       | 米国      | 北米    | •         |        |
| Meeschaert Asset Management                                        | フランス    | ヨーロッパ |           | •      |
| Mercy Investment Services                                          | 米国      | 北米    | •         |        |
| Merian Global Investors                                            | 英国      | ヨーロッパ |           | •      |
| Merseyside Pension Fund                                            | 英国      | ヨーロッパ | •         |        |
| metalworking pension fund                                          | イタリア    | ヨーロッパ | •         |        |
| Miller/Howard Investments, Inc.                                    | 米国      | 北米    |           | •      |
| Mirabaud Asset Management                                          | スイス     | ヨーロッパ |           | •      |
| Mirova                                                             | フランス    | ヨーロッパ |           | •      |
| Mistra The Swedish Foundation for Strategic Environmental Research | スウェーデン  | ヨーロッパ | •         |        |
| 三菱 UFJ 信託銀行株式会社                                                    | 日本      | アジア   |           | •      |
| MN                                                                 | オランダ    | ヨーロッパ |           | •      |
| Morphic Asset Management                                           | オーストラリア | オセアニア |           | •      |
| MP Investment Management A/S                                       | デンマーク   | ヨーロッパ | •         |        |
| MPC Renewable Energies                                             | ドイツ     | ヨーロッパ |           | •      |
| Nathan Cummings Foundation                                         | 米国      | 北米    | •         |        |
| Natixis Asset Management                                           | フランス    | ヨーロッパ |           | •      |
| NEI Investments                                                    | カナダ     | ヨーロッパ |           | •      |
| Nest Sammelstiftung, Switzerland                                   | スイス     | ヨーロッパ | •         |        |
| Neuberger Berman                                                   | 米国      | 北米    |           | •      |
| New Alternatives Fund                                              | 米国      | 北米    | •         | •      |
| New York City Pension Funds                                        | 米国      | 北米    | •         |        |
| New York State Common Retirement Fund                              | 米国      | 北米    | •         |        |

| 組織名                                                                  | 本社所在地    | 地域    | アセット・オーナー | 資産運用会社 |
|----------------------------------------------------------------------|----------|-------|-----------|--------|
| New Zealand Superannuation Fund                                      | ニュージーランド | オセアニア | •         |        |
| Newton Investment Management                                         | 英国       | ヨーロッパ |           | •      |
| 日興アセットマネジメント株式会社                                                     | 日本       | アジア   |           | •      |
| NN Investment Partners                                               | オランダ     | ヨーロッパ |           | •      |
| Nordea Asset Management                                              | スウェーデン   | ヨーロッパ |           | •      |
| North East Scotland Pension Fund                                     | 英国       | ヨーロッパ | •         |        |
| Northern Ireland Local Government Officers' Superannuation Committee | 英国       | ヨーロッパ | •         |        |
| Northern Pool                                                        | 英国       | ヨーロッパ |           | •      |
| Northern Trust Asset Management                                      | 米国       | 北米    |           | •      |
| Nova Scotia Pension Services Corporation                             | カナダ      | 北米    | •         |        |
| Nykredit                                                             | デンマーク    | ヨーロッパ |           | •      |
| NZ Funds Management                                                  | ニュージーランド | オセアニア |           | •      |
| ODDO BHF Asset Management                                            | フランス     | ヨーロッパ |           | •      |
| OFI Asset Management                                                 | フランス     | ヨーロッパ |           | •      |
| Öhman                                                                | スウェーデン   | ヨーロッパ |           | •      |
| Ontario Teachers' Pension Plan                                       | カナダ      | 北米    | •         |        |
| OP Wealth Management                                                 | フィンランド   | ヨーロッパ |           | •      |
| OPTrust                                                              | カナダ      | 北米    | •         |        |
| Oregon State Treasurer                                               | 米国       | 北米    | •         |        |
| Osmosis Investment Management                                        | 英国       | ヨーロッパ |           | •      |
| Pacific View Asset Management                                        | 米国       | 北米    |           | •      |
| Pax World Management LLC                                             | 米国       | 北米    |           | •      |
| PBU - Pension Fund of Early Childhood Teachers and Educators         | デンマーク    | ヨーロッパ | •         |        |
| Pegaso Fondo Pensione                                                | イタリア     | ヨーロッパ | •         |        |
| Pendal Group                                                         | オーストラリア  | オセアニア |           | •      |
| PenSam                                                               | デンマーク    | ヨーロッパ | •         |        |
| Pension Protection Fund                                              | 英国       | ヨーロッパ | •         |        |
| PensionDanmark                                                       | デンマーク    | ヨーロッパ | •         |        |
| Pensions Caixa 30                                                    | スペイン     | ヨーロッパ | •         |        |
| Pensionskasse Basel-Stadt, Switzerland                               | スイス      | ヨーロッパ | •         |        |
| Pensionskasse Bühler AG Uzwil, Switzerland                           | スイス      | ヨーロッパ | •         |        |
| Pensionskasse Caritas, Switzerland                                   | スイス      | ヨーロッパ | •         |        |

はじめに

Climate Action 100+の概要

Climate Action 100+対象セクターおよび企業の進捗レビュー

+ 石油・ガス

+ 採鉱・金属

+ 運輸

+ 工業

+ 電力

+ 消費財

地域別レビュー:  
アジア

問題事項のレビュー:  
ロビー活動

今後の優先事項

付録





付録 C: 参加投資家 (続き)

| 組織名                                                                            | 本社所在地   | 地域    | アセット・オーナー | 資産運用会社 |
|--------------------------------------------------------------------------------|---------|-------|-----------|--------|
| Pensionskasse der Stadt Winterthur, Switzerland                                | スイス     | ヨーロッパ | •         |        |
| Pensionskasse Römisch-katholische Landeskirche des Kantons Luzern, Switzerland | スイス     | ヨーロッパ | •         |        |
| Pensionskasse SRG SSR, Switzerland                                             | スイス     | ヨーロッパ | •         |        |
| Pensionskasse Stadt Luzern, Switzerland                                        | スイス     | ヨーロッパ | •         |        |
| Pensionskasse Unia, Switzerland                                                | スイス     | ヨーロッパ | •         |        |
| PFA                                                                            | デンマーク   | ヨーロッパ | •         |        |
| pgb pension services                                                           | オランダ    | ヨーロッパ | •         |        |
| PGGM                                                                           | オランダ    | ヨーロッパ |           | •      |
| Pictet Asset Management                                                        | 英国      | ヨーロッパ |           | •      |
| PIMCO                                                                          | 米国      | 北米    |           | •      |
| PKA                                                                            | デンマーク   | ヨーロッパ | •         |        |
| Plato Investment Management Limited                                            | オーストラリア | オセアニア |           | •      |
| PME                                                                            | オランダ    | ヨーロッパ | •         |        |
| Prévoyance Santé Valais (PRESV), Switzerland                                   | スイス     | ヨーロッパ | •         |        |
| prévoyance.ne, Switzerland                                                     | スイス     | ヨーロッパ | •         |        |
| Profelia Fondation de prévoyance, Switzerland                                  | スイス     | ヨーロッパ | •         |        |
| Progressive Investment Management                                              | 米国      | 北米    |           | •      |
| Prosperita Stiftung für die berufliche Vorsorge, Switzerland                   | スイス     | ヨーロッパ | •         |        |
| Provident Fund                                                                 | オーストラリア | ヨーロッパ | •         |        |
| Public Sector Pension Investment Board                                         | カナダ     | 北米    | •         |        |
| Pyrford International Ltd                                                      | 英国      | ヨーロッパ |           | •      |
| QSuper                                                                         | オーストラリア | オセアニア | •         |        |
| Rabobank Pensioenfond                                                          | オランダ    | ヨーロッパ |           | •      |
| Raiffeisen Capital Management                                                  | オーストラリア | ヨーロッパ |           | •      |
| Rathbone Greenbank Investments                                                 | 英国      | ヨーロッパ |           | •      |
| Regnan - Governance Research & Engagement                                      | オーストラリア | オセアニア |           |        |
| 株式会社りそな銀行                                                                      | 日本      | アジア   |           | •      |
| Retraites Populaires, Switzerland                                              | スイス     | ヨーロッパ | •         |        |
| Reynders, McVeigh Capital Management                                           | 米国      | 北米    |           | •      |

| 組織名                                              | 本社所在地   | 地域    | アセット・オーナー | 資産運用会社 |
|--------------------------------------------------|---------|-------|-----------|--------|
| Richmond Global Compass                          | 米国      | 北米    |           | •      |
| Riverwater Partners                              | 米国      | 北米    |           | •      |
| RLAM                                             | 英国      | ヨーロッパ |           | •      |
| Robeco                                           | オランダ    | ヨーロッパ |           | •      |
| RobecoSAM                                        | スイス     | ヨーロッパ |           | •      |
| Rockefeller Asset Management                     | 米国      | 北米    |           | •      |
| Rothschild & Co Asset Management Europe          | フランス    | ヨーロッパ |           | •      |
| RPMI Railpen                                     | 英国      | ヨーロッパ | •         | •      |
| Ruffer LLP                                       | 英国      | ヨーロッパ |           | •      |
| Sampension                                       | デンマーク   | ヨーロッパ | •         |        |
| San Francisco Employees' Retirement System       | 米国      | 北米    | •         |        |
| Sarasin & Partners LLP                           | 英国      | ヨーロッパ |           | •      |
| SBI Funds Management Pvt Ltd                     | インド     | アジア   |           | •      |
| Schroders                                        | 英国      | ヨーロッパ |           | •      |
| SDG Invest                                       | デンマーク   | ヨーロッパ |           | •      |
| Seattle City Employees' Retirement System        | 米国      | 北米    | •         |        |
| SEB Investment Management                        | スウェーデン  | ヨーロッパ |           | •      |
| SEIU Master Trust                                | 米国      | 北米    | •         |        |
| Seventh Generation Interfaith Inc.               | 米国      | 北米    |           |        |
| Shareholder Association for Research & Education | カナダ     | 北米    |           |        |
| Sierra Club Foundation                           | 米国      | 北米    | •         |        |
| Sisters of St. Dominic of Caldwell               | 米国      | 北米    | •         |        |
| Skandia                                          | スウェーデン  | ヨーロッパ | •         | •      |
| Skoll Foundation                                 | 米国      | 北米    | •         |        |
| Solaris Investment Management                    | オーストラリア | オセアニア |           | •      |
| 損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント                             | 日本      | アジア   |           | •      |
| South Yorkshire Pensions Authority               | 英国      | ヨーロッパ | •         |        |
| Sp-Fund Management Company Ltd                   | 米国      | 北米    |           | •      |
| Sparinvest                                       | ルクセンブルク | ヨーロッパ |           | •      |
| SPF Beheer                                       | オランダ    | ヨーロッパ |           | •      |
| St. Galler Pensionskasse, Switzerland            | スイス     | ヨーロッパ | •         |        |
| Stance Capital                                   | 米国      | ヨーロッパ |           | •      |
| Statewide Super                                  | オーストラリア | オセアニア | •         |        |

はじめに

Climate Action 100+の概要

Climate Action 100+ 対象セクターおよび企業の進捗レビュー

+ 石油・ガス

+ 採鉱・金属

+ 運輸

+ 工業

+ 電力

+ 消費財

地域別レビュー：  
アジア

問題事項のレビュー：  
ロビー活動

今後の優先事項

付録



付録 C: 参加投資家 (続き)

| 組織名                                                                | 本社所在地           | 地域    | アセット・オーナー | 資産運用会社 |
|--------------------------------------------------------------------|-----------------|-------|-----------|--------|
| Stichting Pensioenfonds Openbaar Vervoer (SPOV)                    | オランダ            | ヨーロッパ | •         |        |
| Stichting Spoorwegpensioenfonds                                    | オランダ            | ヨーロッパ | •         |        |
| Stiftung Abendrot, Switzerland                                     | スイス             | ヨーロッパ | •         |        |
| Storebrand Asset Management                                        | ノルウェー           | ヨーロッパ | •         | •      |
| Strathclyde Pension Fund                                           | 英国              | ヨーロッパ | •         |        |
| 三井住友信託銀行                                                           | 日本              | アジア   |           | •      |
| Sustainable Insight Capital Management                             | 米国              | 北米    |           | •      |
| SVVK-ASIR                                                          | スイス             | ヨーロッパ | •         |        |
| Swedbank Robur                                                     | スウェーデン          | ヨーロッパ |           | •      |
| Swell Asset Management                                             | オーストラリア         | オセアニア |           | •      |
| Sycamore                                                           | フランス            | ヨーロッパ |           | •      |
| TD Asset Management                                                | カナダ             | 北米    |           | •      |
| Terra Alpha Investments                                            | 米国              | 北米    |           | •      |
| Terre des Hommes, Switzerland                                      | スイス             | ヨーロッパ | •         |        |
| The Board of Pensions of the Presbyterian Church (United StatesA.) | 米国              | 北米    | •         |        |
| 第一生命保険株式会社                                                         | 日本              | アジア   | •         |        |
| The Joseph Rowntree Charitable Trust                               | 英国              | ヨーロッパ | •         |        |
| The McKnight Foundation                                            | 米国              | 北米    | •         |        |
| The Representative Church Body of the Church of Ireland            | アイルランド          | ヨーロッパ | •         |        |
| The Royal Bank of Scotland Group Pension Fund                      | 英国              | ヨーロッパ | •         |        |
| The Sustainability Group of Loring, Wolcott & Coolidge             | 米国              | 北米    |           | •      |
| TPT Retirement Solutions                                           | 英国              | ヨーロッパ | •         |        |
| Transport for London                                               | 英国              | ヨーロッパ | •         |        |
| Trillium Asset Management, LLC                                     | 米国              | 北米    |           | •      |
| Trusteam Finance                                                   | フランス            | ヨーロッパ |           | •      |
| Tundra Fonder                                                      | スウェーデン          | ヨーロッパ |           | •      |
| UBS Asset Management                                               | グローバル、スイス、英国、米国 | ヨーロッパ |           | •      |
| Unigestion                                                         | スイス             | ヨーロッパ |           | •      |
| Union Investment                                                   | ドイツ             | ヨーロッパ |           | •      |
| UniSuper                                                           | オーストラリア         | オセアニア | •         |        |
| Unitarian Universalist Association                                 | 米国              | 北米    | •         |        |

| 組織名                                                                                       | 本社所在地   | 地域    | アセット・オーナー | 資産運用会社 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------|---------|-------|-----------|--------|
| United Church Funds                                                                       | 米国      | 北米    | •         |        |
| University of California Office of the Chief Investment Officer                           | 米国      | 北米    | •         |        |
| University of Rochester                                                                   | 米国      | 北米    | •         |        |
| University of Toronto Asset Management Corporation on behalf of the University of Toronto | カナダ     | 北米    | •         |        |
| UNJSPF                                                                                    | 米国      | 北米    | •         |        |
| USS                                                                                       | 英国      | ヨーロッパ | •         |        |
| Vancity Investment Management Ltd.                                                        | カナダ     | 北米    |           | •      |
| Varma Mutual Pension Insurance Company                                                    | フィンランド  | ヨーロッパ | •         |        |
| Veris Wealth Partners                                                                     | 米国      | 北米    |           |        |
| Veritas Pension Insurance Co                                                              | フィンランド  | ヨーロッパ | •         |        |
| VERKA VK Kirchliche Vorsorge VVaG                                                         | ドイツ     | ヨーロッパ | •         |        |
| Vermont Pension Investment Committee                                                      | 米国      | 北米    | •         |        |
| Vermont State Treasurer's Office                                                          | 米国      | 北米    | •         |        |
| Vert Asset Management                                                                     | 米国      | 北米    |           | •      |
| VicSuper                                                                                  | オーストラリア | オセアニア | •         |        |
| VidaCaixa                                                                                 | スペイン    | ヨーロッパ | •         |        |
| Vision Super Pty Ltd                                                                      | オーストラリア | オセアニア | •         |        |
| Walter Scott & Partners Limited                                                           | 英国      | ヨーロッパ |           | •      |
| Washington State Investment Board                                                         | 米国      | 北米    | •         |        |
| Water Asset Management                                                                    | 米国      | 北米    |           | •      |
| WaveCrest Wealth Management                                                               | 米国      | 北米    |           | •      |
| WaveStone Capital                                                                         | オーストラリア | オセアニア |           | •      |
| Wells Fargo Asset Management                                                              | 米国      | 北米    |           | •      |
| Wespath Investment Management                                                             | 米国      | 北米    | •         |        |
| West Midlands Pension Fund                                                                | 英国      | ヨーロッパ | •         | •      |
| West Yorkshire Pension Fund                                                               | 英国      | ヨーロッパ | •         |        |
| WHEB Asset Management                                                                     | 英国      | ヨーロッパ |           | •      |
| World Resources Institute                                                                 | 米国      | 北米    | •         |        |
| Zevin Asset Management                                                                    | 米国      | 北米    |           | •      |

はじめに

Climate Action 100+の概要

Climate Action 100+対象セクターおよび企業の進捗レビュー

+ 石油・ガス

+ 採鉱・金属

+ 運輸

+ 工業

+ 電力

+ 消費財

地域別レビュー：  
アジア

問題事項のレビュー：  
ロビー活動

今後の優先事項

付録



## グローバルパートナー



**Asia Investor Group on Climate Change (AIGCC)** は、気候変動に関するリスクと機会、および低炭素化への投資に関するアセット・オーナーと金融機関の意識向上を目的としたイニシアチブです。AIGCC は、投資家間でのベストプラクティスの共有や、投資活動、信用分析、リスク管理、エンゲージメント、方針について協力する場を提供しています。AIGCC は、気候変動や、環境に配慮した経済への移行についてのグローバルな協議が進展する中で、アジアの投資家の見解を発表しています。AIGCC はアジア地域の Climate Action 100+ を取りまとめ、PRI の北京オフィスおよび東京オフィスと連携しています。



**Ceres** はサステナビリティを目的とした非営利組織で、北米で大きな影響力を持つ投資家や企業と協力してリーダーシップを発揮し、経済全体を通じた解決策を推進しています。Ceres は強力なネットワークと提唱活動を通して、世界が抱える重大なサステナビリティ問題（気候変動、水不足、公害、人権侵害など）に取り組んでいます。Ceres Investor Network on Climate Risk and Sustainability は 170 以上の機関投資家で構成され、運用資産総額は 26 兆ドルを超えます。Ceres は、公平で持続可能なグローバル経済と地球環境を実現するべく、先進的な投資手法、企業エンゲージメント戦略、政策を提示しています。Ceres はカナダおよび米国地域の Climate Action 100+ を取りまとめています。



**Investor Group on Climate Change (IGCC)** は、オーストラリアとニュージーランドの投資家からなる共同グループで、気候変動が投資の経済的価値に与える影響に重点を置いています。IGCC には、運用資産総額 2 兆ドルを超える複数の機関投資家と、気候変動が投資に与える影響に関心のあるその他の資産運用関係者が加盟しています。IGCC は、Global Investor Coalition on Climate Change、Climate Action 100+、Investor Agenda を通して同様の投資家組織と協力し、世界規模で気候変動に取り組んでいます。IGCC はオーストラリアおよびニュージーランド地域の Climate Action 100+ エンゲージメントを取りまとめています。



**The Institutional Investors Group on Climate Change (IIGCC)** は、気候変動について投資家が協力し、繁栄し低炭素な未来のために行動する投資家の声を代表することを目的としたヨーロッパの加盟団体です。IIGCC は 13 カ国、170 以上のメンバー（主に年金基金機構と資産運用会社）で構成され、運用資産総額は 23 兆ユーロを超えます。IIGCC の使命は、企業、政策立案機関、同業投資家と協力して、低炭素社会へ移行するための資本を動かすことです。IIGCC は、気候変動関連の長期的なリスクと機会に対応する公共政策、投資手法、企業活動がどのようなものか明確にすることを支持・支援しています。メンバーは、座礁資産のリスクや気候変動によるその他の損失を最小化し、低炭素経済への移行による機会（再生可能エネルギー、新技術、エネルギー効率など）を最大化することは受託者の義務だと考えています。IIGCC はヨーロッパ地域の Climate Action 100+ を取りまとめています。



**Principles for Responsible Investment (PRI)** は、UN Finance Initiative および UN Global Compact とパートナーシップを組む投資家イニシアチブです。PRI は責任投資の提唱者として世界をリードしています。PRI は、環境要因、社会的要因、ガバナンス要因 (ESG) と投資との関わり合いを理解し、これらの要因を投資や株式保有の意思決定に盛り込むことについて、国際的な署名機関のネットワークをサポートしています。PRI は、署名機関の長期的利益、彼らが活動する金融市場と経済の長期的利益、ひいては環境と社会全体の長期的利益のために活動しています。PRI は、北米、アジア、ヨーロッパにおける多数の Climate Action 100+ エンゲージメントの管理責任を負っており、現在は南米およびアフリカ向けの戦略を策定しています。

